

平成25年度

行政実績報告書

太良町

平成25年度行政実績報告
について

地方自治法第233条第5項の規定に基づき、平成25年度決算における各部門の主要な施策の成果および執行の実績を、以下のとおり報告します。

平成26年9月 日

ま え が き

平成 25 年度は、第二次安倍内閣による経済政策、いわゆるアベノミクスによる 3 本の矢（金融緩和、地域財政措置、民間投資喚起）がクローズアップされ、長引く景気の停滞期から回復に向けての期待が高まった年でした。

太良町におきましても、国の方針を受けて、経済活性化事業等を実施するとともに、町の実情に応じた福祉施策や地元産業の振興と育成、教育の充実と生活の安心安全確保など多種多様の行政事業を実施いたしました。また、第 5 次太良町行財政改革大綱等に基づいて、経費の合理化を進めながら住民満足度の向上にも努めました。

本書は、平成 25 年度に実施した各種事業の概要をまとめたものです。歳入、歳出とともに、予算の項目順に主要な事業を列記しております。各事業は、歳入、歳出額が一定規模以上のものに限り掲載しておりますが、特に周知すべき事業については、金額の多寡にかかわらず掲載しております。また、予算をかけずに事業を行ったゼロ予算事業や太良町の財政状況が把握できるように地方財政状況調査の結果の概要なども掲載しております。

目 次

I 地方財政状況調査について	1
II 各会計の決算状況	12
III 平成25年度決算の状況	13
1 一般会計	13
(1) 決算規模	13
(2) 歳入	17
一般会計歳入について	19
(3) 歳出	30
一般会計歳出について	31
2 特別会計	71
(1) 山林特別会計	71
(2) 後期高齢者医療特別会計	75
(3) 国民健康保険特別会計	77
(4) 漁業集落排水特別会計	84
(5) 簡易水道特別会計	85

I 地方財政状況調査について

「平成25年度地方財政状況調査」、いわゆる決算統計の主な資料は次のとおりである。

※ 普通会計とは、一般会計と山林特別会計及び後期高齢者医療特別会計の一部を合わせたもので、地方財政統計用の会計である。

1 普通会計決算総額

(単位：千円、%)

区 分	平成25年度 (ア)	平成24年度 (イ)	差 引 (ア) - (イ) (ウ)	伸 率 (ウ) / (イ) × 100
歳入総額 A	5,769,276	5,502,871	266,405	4.8
歳出総額 B	5,440,142	5,370,619	69,523	1.3
形式収支 (A-B) C	329,134	132,252	196,882	148.9
翌年度へ繰越すべき財源 D	59,625	23,800	35,825	150.5
実質収支 (C-D) E	269,509	108,452	161,057	148.5
単年度収支 F	161,057	20,639	140,418	680.4
積立金 (財調) G	1,167	128,076	△ 126,909	△ 99.1
繰上償還金 H				
積立金取崩し額 I				
実質単年度収支 (F+G+H-I) J	162,224	148,715	13,509	9.1

2 普通会計財政指数

区 分	平成25年度	平成24年度			
		太良町	県内町平均	佐賀県平均	類似団体平均
財政力指数	0.214	0.216	0.508	0.504	0.24
実質収支比率 (%)	8.3	3.2	5.2	4.7	5.7
経常収支比率 (%)	85.5	83.9	86.9	88.8	80.9
公債費比率 (%)	6.2	7.4			
実質公債費比率 (%)	7.8	8.5	12.3	12.2	10.8

※ 財政力指数とは財政力の強弱を示すもので、一般財源の必要額に対して町税等の一般財源収入額（地方交付税を除く）がどの程度確保されているかを測るものであり、指数が高いほど裕福な団体といえる。

※ 実質収支比率とは、標準財政規模に対する実質収支の割合をいい、一般的には、3~5%程度が望ましいとされている。

※ 経常収支比率とは、人件費や扶助費、公債費など毎年経常的に支出しなければならない経費に、地方税や地方交付税などの経常的に確保できる一般財源収入をどれだけ充てているかを示す指標で、数値が小さければ小さいほど財政的に弾力性があることになる。

※ 財政力指数等の推移及び経常収支比率の推移については、それぞれ第1表、第1図のとおりである。

※ 公債費比率、実質公債費比率の詳細については、第12款「公債費」参照。

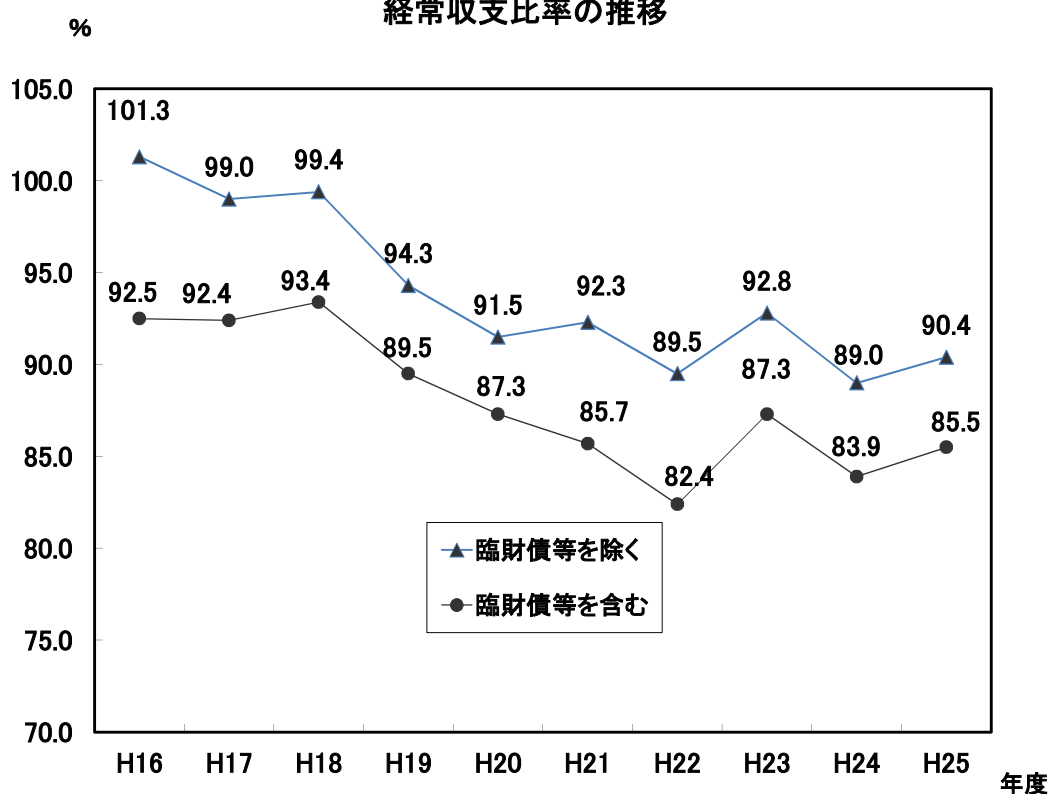
第1表

財政力指数等の推移

年度	財政力指数	実質収支比率 (%)	経常収支比率 (%)
平成16年度	0.258	3.1	92.5
平成17年度	0.263	3.4	92.4
平成18年度	0.266	2.3	93.4
平成19年度	0.261	2.1	89.5
平成20年度	0.254	1.9	87.3
平成21年度	0.244	3.1	85.7
平成22年度	0.233	2.7	82.4
平成23年度	0.226	2.7	87.3
平成24年度	0.216	3.2	83.9
平成25年度	0.214	8.3	85.5

第1図

経常収支比率の推移



3 普通会計歳入構成

(単位：千円、%)

区 分	平成25年度		平成24年度 決 算 額	増 減 額	増 減 率
	決 算 額	構 成 比			
地 方 税	656,951	11.4	638,483	18,468	2.9
地 方 譲 与 税	61,776	1.1	64,796	△ 3,020	△ 4.7
利 子 割 交 付 金	1,078	0.0	1,134	△ 56	△ 4.9
配 当 割 交 付 金	1,919	0.0	837	1,082	129.3
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	2,687	0.0	227	2,460	1,083.7
地 方 消 費 税 交 付 金	73,680	1.2	74,314	△ 634	△ 0.9
自 動 車 取 得 税 交 付 金	11,920	0.2	13,943	△ 2,023	△ 14.5
地 方 特 例 交 付 金	1,716	0.0	1,643	73	4.4
地 方 交 付 税	2,529,945	43.9	2,647,033	△ 117,088	△ 4.4
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,468	0.0	1,446	22	1.5
分 担 金 及 び 負 担 金	90,605	1.6	99,156	△ 8,551	△ 8.6
使 用 料 及 び 手 数 料	49,653	0.9	50,218	△ 565	△ 1.1
国 庫 支 出 金	580,507	10.1	495,258	85,249	17.2
県 支 出 金	481,198	8.3	477,699	3,499	0.7
財 産 収 入	45,173	0.8	24,749	20,424	82.5
寄 附 金	340	0.0	785	△ 445	△ 56.7
繰 入 金	298,020	5.2	163,627	134,393	82.1
繰 越 金	78,252	1.4	44,813	33,439	74.6
諸 収 入	110,841	1.9	110,332	509	0.5
地 方 債	691,547	12.0	592,378	99,169	16.7
合 計	5,769,276	100.0	5,502,871	266,405	4.8

4 普通会計自主財源と依存財源の内訳

(単位：千円、%)

区 分		平成25年度		平成24年度		増減率
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	
自 主 財 源	地 方 税	656,951	11.4	638,483	11.6	2.9
	分 担 金 及 び 負 担 金	90,605	1.6	99,156	1.8	△ 8.6
	使 用 料 及 び 手 数 料	49,653	0.9	50,218	0.9	△ 1.1
	財 産 収 入	45,173	0.8	24,749	0.4	82.5
	寄 附 金	340	0.0	785	0.0	△ 56.7
	繰 入 金	298,020	5.2	163,627	3.0	82.1
	繰 越 金	78,252	1.4	44,813	0.8	74.6
	諸 収 入	110,841	1.9	110,332	2.0	0.5
	計	1,329,835	23.1	1,132,163	20.6	17.5
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	61,776	1.1	64,796	1.2	△ 4.7
	利 子 割 交 付 金	1,078	0.0	1,134	0.0	△ 4.9
	配 当 割 交 付 金	1,919	0.0	837	0.0	129.3
	株式等譲渡所得割交付金	2,687	0.0	227	0.0	1,083.7
	地方消費税交付金	73,680	1.2	74,314	1.4	△ 0.9
	自動車取得税交付金	11,920	0.2	13,943	0.3	△ 14.5
	地方特例交付金	1,716	0.0	1,643	0.0	4.4
	地方交付税	2,529,945	43.9	2,647,033	46.9	△ 4.4
	交通安全対策特別交付金	1,468	0.0	1,446	0.0	1.5
	国庫支出金	580,507	10.1	495,258	8.9	17.2
	県支出金	481,198	8.3	477,699	8.7	0.7
	地方債	691,547	12.0	592,378	10.8	16.7
	計	4,439,441	76.9	4,370,708	79.4	1.6
合 計	5,769,276	100.0	5,502,871	100.0	4.8	

5 普通会計歳出（性質別）構成

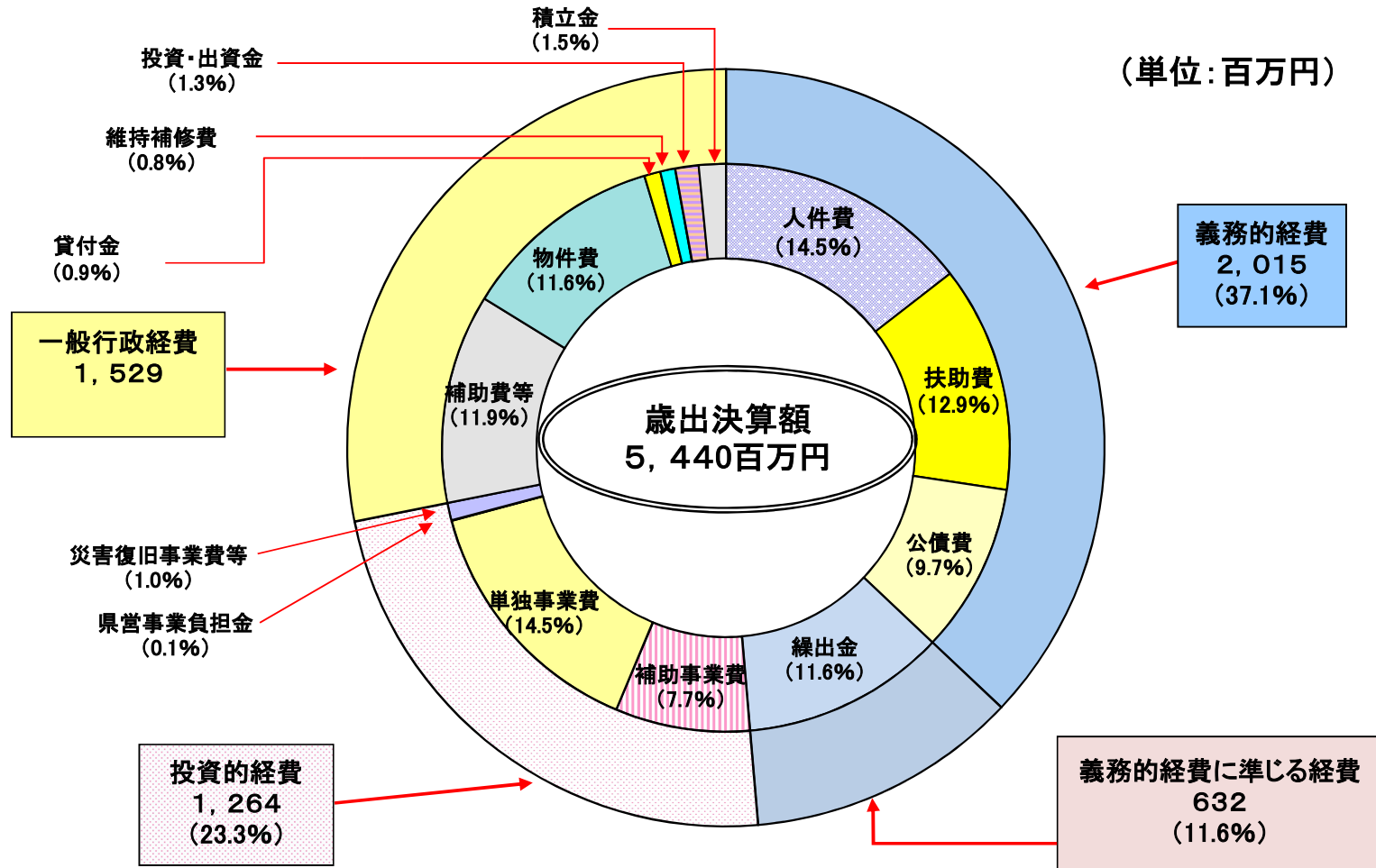
（単位：千円、％）

区 分	平成25年度		平成24年度 決 算 額	増 減 額	増 減 率
	決 算 額	構 成 比			
1. 義 務 的 経 費	2,015,071	37.1	2,053,102	△ 38,031	△ 1.9
(1) 人 件 費	787,753	14.5	801,479	△ 13,726	△ 1.7
(2) 扶 助 費	702,273	12.9	702,279	△ 6	△ 0.0
(3) 公 債 費	525,045	9.7	549,344	△ 24,299	△ 4.4
2. 繰 出 金	632,045	11.6	565,631	66,414	11.7
3. 投 資 的 経 費	1,263,620	23.3	896,056	367,564	41.0
(1) 普通建設事業費	1,209,428	22.3	889,522	319,906	36.0
①補助事業費	416,555	7.7	360,070	56,485	15.7
②単独事業費	790,873	14.5	525,452	265,421	50.5
③県営事業費	2,000	0.1	4,000	△ 2,000	△ 50.0
④受託事業費	0	0.0	0	0	皆減
(2) 災 害 復 旧 費	54,192	1.0	6,534	47,658	729.4
①補助事業費	3,114	0.1	6,125	△ 3,011	△ 49.2
②単独事業費	51,078	0.9	409	50,669	12,388.5
4. 一 般 行 政 経 費	1,529,406	28.0	1,855,830	△ 326,424	△ 17.6
(1) 補 助 費 等	648,569	11.9	669,780	△ 21,211	△ 3.2
(2) 物 件 費	629,043	11.6	618,108	10,935	1.8
(3) 貸 付 金	50,000	0.9	50,000	0	0.0
(4) 維 持 補 修 費	45,748	0.8	41,529	4,219	10.2
(5) 投 資 ・ 出 資 金	73,428	1.3	69,367	4,061	5.9
(6) 積 立 金	82,618	1.5	407,046	△ 324,428	△ 79.7
計	5,440,142	100.0	5,370,619	69,523	1.3

※ 歳出性質別決算額の構成図については第2図のとおり。

第2図

平成25年度歳出(性質別)構成比 (普通会計)



6 普通会計歳出（目的別）構成

（単位：千円、％）

区 分	平成25年度		平成24年度 決算額	増減額	増減率
	決算額	構成比			
議 会 費	77,379	1.4	82,846	△ 5,467	△ 6.6
総 務 費	593,454	10.9	962,406	△ 368,952	△ 38.3
民 生 費	1,476,908	27.1	1,407,757	69,151	4.9
衛 生 費	535,028	9.8	561,707	△ 26,679	△ 4.7
労 働 費	50,180	0.9	56,955	△ 6,775	△ 11.9
農 林 水 産 業 費	501,719	9.2	450,133	51,586	11.5
商 工 費	162,830	3.0	132,079	30,751	23.3
土 木 費	400,808	7.4	227,871	172,937	75.9
消 防 費	227,184	4.2	214,729	12,455	5.8
教 育 費	835,415	15.4	718,258	117,157	16.3
災 害 復 旧 費	54,192	1.0	6,534	47,658	729.4
公 債 費	525,045	9.7	549,344	△ 24,299	△ 4.4
合 計	5,440,142	100.0	5,370,619	69,523	1.3

7 普通会計地方債事業別現在高の状況

(単位：千円)

区 分	平成24年度末現在高 A	平成25年度発行額 B	平成25年度元利償還金			Dの財源内訳		平成25年度末現在高 (A+B-C) E	Eの借入先別内訳		Eのうち交付税措置	
			元 金 C	利 子 D	計 D	特定財源	一般財源等		政府資金	その他	措置額 F	措置率(%) F/E×100
1. 公 共 事 業 等 債	921,330	29,900	175,425	13,845	189,270		189,270	775,805	775,805		391,076	50.4
2. 一 般 単 独 事 業 債	231,271	230,600	72,402	4,285	76,687		76,687	389,469		389,469	242,663	62.3
3. 公 営 住 宅 建 設 事 業 債	30,760		5,482	1,042	6,524	6,524		25,278	25,278			
4. 義 務 教 育 施 設 整 備 事 業 債	113,260		12,305	2,142	14,447		14,447	100,955	100,955		69,776	69.1
5. 辺 地 対 策 事 業 債	482,105	53,700	72,011	3,957	75,968		75,968	463,794	463,794		371,035	80.0
6. 過 疎 対 策 事 業 債	385,900	196,200		2,358	2,358		2,358	582,100	582,100		407,470	70.0
7. 緊 急 防 災 ・ 減 災 事 業 債	212,700			705	705		705	212,700		212,700	164,490	77.3
8. 災 害 復 旧 事 業 債	37,736	1,100	8,039	427	8,466		8,466	30,797	30,797		25,709	83.5
うち補助災害復旧事業債	27,849	1,100	5,622	288	5,910		5,910	23,327	23,327		22,160	95.0
9. 一 般 廃 棄 物 処 理 事 業 債	20,530		3,296	295	3,591		3,591	17,234	17,234		8,618	50.0
10. 財 源 対 策 債	46,962		4,787	878	5,665		5,665	42,175	21,737	20,438	28,898	68.5
11. 臨 時 財 政 特 例 債												
12. 減 税 補 て ん 債	49,308		5,725	737	6,462		6,462	43,583	43,583		43,583	100.0
13. 臨 時 税 収 補 て ん 債	18,776		3,607	358	3,965		3,965	15,169	15,169		15,169	100.0
14. 臨 時 財 政 対 策 債	1,997,107	180,047	107,383	23,554	130,937		130,937	2,069,771	2,031,375	38,396	2,069,771	100.0
合 計	4,547,745	691,547	470,462	54,583	525,045	6,524	518,521	4,768,830	4,107,827	661,003	3,838,258	80.5

※ 平成25年度内での繰上償還及び特定資金公共投資事業債の取扱いはない。

公債費充当一般財源等額 518,521千円 - 平成25年度災害復旧費等に係る基準財政需要額338,554千円

× 100 ≒ 6.2%

平成25年度標準税収入額 789,384千円 + 平成25年度普通交付税額 2,282,240千円 + 平成25年度臨時財政対策債発行可能額 180,047千円
- 平成25年度災害復旧費等に係る基準財政需要額 338,554千円

(公債費比率)

8 地方債借入先別現在高の状況

(単位：千円)

区 分	平成24年度末 現 在 高 A	平成 25 年度 発 行 額 B	平成25年度元利償還金			平成25年度末 現 在 高 (A+B-C) D
			元 金 C	利 子	計	
一 般 会 計						
財 政 融 資 資 金	3,346,908	460,947	276,241	38,931	315,172	3,531,614
旧 郵 政 公 社 資 金	680,562		104,350	9,353	113,703	576,212
うち旧郵便貯金資金	563,821		73,463	8,060	81,523	490,358
うち旧簡易生命保険資金	116,742		30,886	1,294	32,180	85,856
地方公共団体金融機構資金	356,275	2,300	20,237	3,253	23,490	338,338
佐 賀 共 栄 銀 行	7,800		7,800	73	7,873	0
佐賀県農業協同組合	119,142		55,116	2,416	57,532	64,026
佐賀県信用漁業協同組合連合会	10,360		740	219	959	9,620
佐 賀 西 信 用 組 合	23,820	228,300	4,764	316	5,080	247,356
全 国 自 治 協 会	2,878		1,214	22	1,236	1,664
(一 般 会 計 合 計)	4,547,745	691,547	470,462	54,583	525,045	4,768,830
町立太良病院事業会計						
財 政 融 資 資 金	1,249,645		43,521	25,901	69,422	1,206,124
地方公共団体金融機構資金	323,523		36,846	5,735	42,581	286,677
(町立太良病院事業会計合計)	1,573,168		80,367	31,636	112,003	1,492,801
簡易水道特別会計						
財 政 融 資 資 金	141,667		13,772	4,390	18,162	127,895
地方公共団体金融機構資金	18,462		800	384	1,184	17,662
(簡易水道特別会計合計)	160,129		14,572	4,774	19,346	145,557
水道事業会計						
財 政 融 資 資 金	52,470		3,808	2,087	5,895	48,662
地方公共団体金融機構資金	1,865		199	81	280	1,666
(水道事業会計合計)	54,335		4,007	2,168	6,175	50,328
漁業集落排水特別会計						
財 政 融 資 資 金	253,412		13,087	4,589	17,676	240,325
(漁業集落排水特別会計合計)	253,412		13,087	4,589	17,676	240,325
総 合 計	6,588,789	691,547	582,495	97,750	680,245	6,697,841

9 地方税の徴収実績

(単位：千円)

平成25年度	調 定 済 額			収 入 済 額			徴 収 率 (%)		
	現年課税分	滞納繰越分	合計	現年課税分	滞納繰越分	合計	現年課税分	滞納繰越分	合計
	A	B	C	D	E	F	D/A×100	E/B×100	F/C×100
1. 町 民 税	253,400	4,883	258,283	251,424	2,468	253,892	99.2	50.5	98.3
2. 固定資産税	318,062	12,877	330,939	314,618	3,959	318,577	98.9	30.7	96.3
(ア) 純固定資産税	317,498	12,877	330,375	314,054	3,959	318,013	98.9	30.7	96.3
(イ) 交納付金	564		564	564		564	100.0		100.0
3. 軽自動車税	25,762	974	26,736	25,397	285	25,682	98.6	29.3	96.1
4. 市町村たばこ税	53,622		53,622	53,622		53,622	100.0		100.0
5. 入 湯 税	5,178		5,178	5,178		5,178	100.0		100.0
合 計	656,024	18,734	674,758	650,239	6,712	656,951	99.1	35.8	97.4

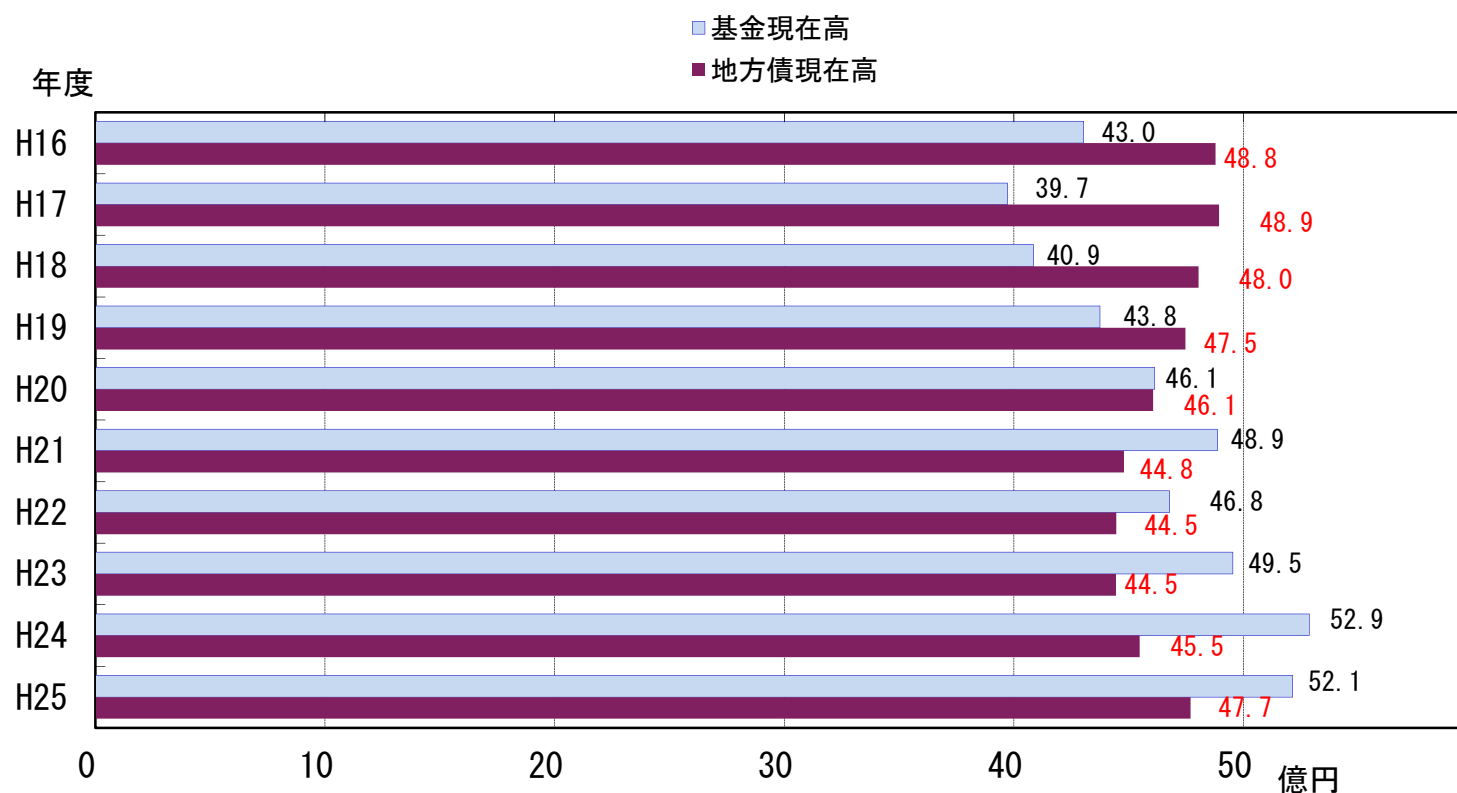
(単位：千円)

平成24年度	調 定 済 額			収 入 済 額			徴 収 率 (%)		
	現年課税分	滞納繰越分	合計	現年課税分	滞納繰越分	合計	現年課税分	滞納繰越分	合計
	A	B	C	D	E	F	D/A×100	E/B×100	F/C×100
1. 町 民 税	239,445	7,256	246,701	237,301	3,812	241,113	99.1	52.5	97.7
2. 固定資産税	317,367	16,297	333,664	314,396	5,464	319,860	99.1	33.5	95.9
(ア) 純固定資産税	316,818	16,297	333,115	313,847	5,464	319,311	99.1	33.5	95.9
(イ) 交納付金	549		549	549		549	100.0		100.0
3. 軽自動車税	25,367	1,195	26,562	25,062	468	25,530	98.8	39.2	96.1
4. 市町村たばこ税	47,729		47,729	47,729		47,729	100.0		100.0
5. 入 湯 税	4,251		4,251	4,251		4,251	100.0		100.0
合 計	634,159	24,748	658,907	628,739	9,744	638,483	99.1	39.4	96.9

10 基金現在高と地方債現在高の推移（普通会計）

（単位：千円）

区 分	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
基金現在高	4,303,365	3,971,778	4,085,299	4,375,006	4,613,155	4,886,762	4,677,308	4,953,065	5,286,980	5,213,971
地方債現在高	4,877,958	4,893,913	4,804,273	4,747,016	4,606,985	4,480,192	4,445,881	4,445,212	4,547,745	4,768,830
差 引	△ 574,593	△ 922,135	△ 718,974	△ 372,010	6,170	406,570	231,427	507,853	739,235	445,141



II 各会計の決算状況

一般会計ほか特別会計の決算状況は、以下のとおりである。

1 各会計別決算状況

(単位：千円)

会計名	平成25年度決算額			C の内訳		
	歳入 A	歳出 B	差引 A-B=C	基金積立額	翌年度繰越額	その他
一般会計	5,653,626	5,331,447	322,179	132,000	130,554	(明許繰越) 59,625
山林会計	121,231	114,276	6,955		6,955	
後期高齢者会計	124,337	120,234	4,103		4,103	
国保会計	1,811,192	1,736,170	75,022		75,022	
漁集会計	57,987	50,990	6,997		6,997	
簡水会計	73,664	67,990	5,674	2,900	2,774	
総計	7,842,037	7,421,107	420,930	134,900	226,405	(明許繰越) 59,625

2 決算比較状況

(単位：千円、%)

会計	平成25年度		平成24年度		差引			
	歳入 A	歳出 B	歳入 C	歳出 D	歳入 A-C	伸率	歳出 B-D	伸率
一般	5,653,626	5,331,447	5,471,955	5,341,935	181,671	3.3	△ 10,488	△ 0.2
山林	121,231	114,276	46,261	44,030	74,970	162.1	70,246	159.5
後期	124,337	120,234	119,445	114,062	4,892	4.1	6,172	5.4
国保	1,811,192	1,736,170	1,842,954	1,810,913	△ 31,762	△ 1.7	△ 74,743	△ 4.1
漁集	57,987	50,990	54,520	47,860	3,467	6.4	3,130	6.5
簡水	73,664	67,990	77,229	74,318	△ 3,565	△ 4.6	△ 6,328	△ 8.5
総計	7,842,037	7,421,107	7,612,364	7,433,118	229,673	3.0	△ 12,011	△ 0.2

Ⅲ 平成 25 年度決算の状況

平成 25 年度の決算に表れた主な特徴は以下のとおりである。

○ 歳入

- (1) 普通交付税及び震災復興特別交付税の減による地方交付税の減少。
- (2) 社会資本整備に係る国庫支出金の増加。
- (3) 公共施設整備基金、山林育成基金の取り崩しによる繰入金の増加。

○ 歳出

- (1) 財政調整基金への積み立てを行わなかったことによる歳出減。
- (2) 社会資本総合整備事業にかかる土木費の増加。
- (3) 特産品等展示販売飲食施設の罹災要因による災害復旧費の増加。

1 一般会計

平成 25 年度の財政運営にあたっては、予算枠の設定による歳出緊縮を引き続き行うとともに、平成 22 年度に策定した「第 5 次行財政改革プラン」に基づいて、歳入では町税等の滞納繰越分の徴収対策、歳出では事業の見直しによる経費削減に努めた。また、緊急雇用創出基金事業【別表 1】等を活用して地域経済の振興を図るとともに、予算を伴わずに成果が得られるゼロ予算事業【別表 2】にも取り組んだ。

なお、不足する財源については、基金の取崩しや地方債の借入れにより対応した。

(1) 決算規模

平成 25 年度一般会計の決算は次のとおりである。

歳入	56 億 5,362 万 6 千円 (前年度 54 億 7,195 万 5 千円)
歳出	53 億 3,144 万 7 千円 (前年度 53 億 4,193 万 5 千円)

【前年度対比】

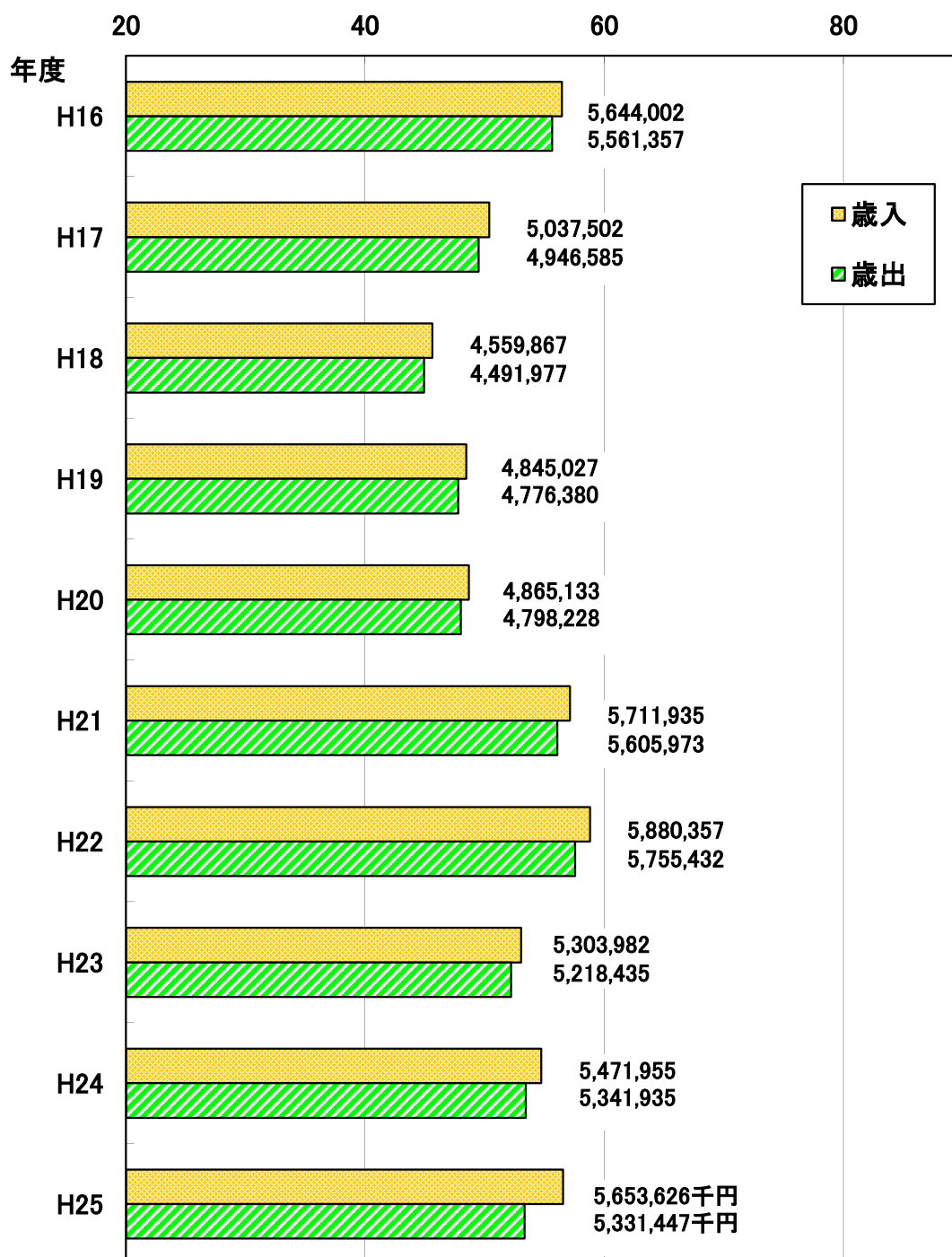
歳入	1 億 8,167 万 1 千円 (伸率 3.3 %)
歳出	△1,048 万 8 千円 (伸率△0.2%)

平成 16 年度以降の決算規模の推移については、第 3 図のとおりである。

第3図

一般会計決算規模の推移

億円



別表 1

緊急雇用創出基金事業実績

(単位：千円、人)

番号	事業名	事業費	新規雇用者数 (実数)
1	強い農業者育成・地域農業活性化事業	8,817	5
2	地元農産物ブランド化に係る加工技術確立事業	4,037	1
3	体験型農業の充実及び地産地消促進事業	6,383	2
4	みかんの加工体制確立及び販路開拓事業	7,376	3
5	地域ブランド商品（バラ干しノリ等）の加工販売を促進する事業	10,943	6
6	地域ブランド商品の販路確立事業	12,597	3
合 計		50,153	20

※上記事業に係る財源は、全額県補助金を充当

別表2

ゼロ予算事業実績

事業名	事業の内容	事業の成果
職場体験学習事業	更生保護女性会と共同で、大浦小学校の児童を対象に、EM菌団子づくりと河川への投入の体験学習を実施する。	実施回数 1回 (作成9月 投入10月) 受講者数 33人
普通救命士養成事業	町職員及び臨時職員等を対象とした救命蘇生法の勉強や実技講習により、知識と技術を習得し、事故や災害時における救命措置の実践につなげる。	実施回数 1回(7月3日) 場所：太良町中央公民館 受講者数 9人
防災関連標語募集事業	標語を各小学校の児童に依頼し、各最優秀作を26年度の統一標語として使用し交通安全・防火の意識啓発を図り、町内の安全安心に努める。	応募作品数 交通安全 196点 防火 221点 各標語 最優秀作 1名、優秀作 3名
町内事業所等学校ネット登録事業	学校ネットを関係者のみでなく、校区の事業所等にも登録をお願いし、緊急情報などの情報を地域の人にもいち早く知ってもらうことにより、地域ぐるみで児童・生徒を守る。	事業所登録数 延32件 多良校区 18件 大浦校区 14件 事業所を訪問しての依頼やチラシを配布し、利用者拡大を図った。
Twitter活用事業	竹崎カニでアカウントを作り、町の話題や観光情報等をつぶやき広くPRを行う。	【ツイッター】 回数：833ツイート 回数：901フォロー 回数：490フォロワー
議事録等データベース化事業	議会会議録、議決書類、議会だより等をデータベース化する事業。	データベース化することによる議事録等の閲覧に係る時間の簡素化、及び情報の公開及び共有化の基盤を整備した。
自殺対策事業	近隣の医療機関を掲載したチラシや「うつのチェックリスト」、「ちゃんと眠れていますか？」を保健推進員会議や依頼のあった各種教室にて説明し、配付した。	うつの相談件数が増えた。 必要に応じて、町で行っている精神保健福祉相談を紹介したり病院受診勧奨を行った。

(2) 歳入

決算額は56億5,362万6千円であり、前年度54億7,195万5千円に比べ、1億8,167万1千円増加(伸率3.3%)している。

主な要因としては、公共施設整備基金の繰入れや、過疎対策事業債、社会資本総合整備事業債、緊急防災・減債事業債等の増加による地方債の増加のほか、国庫支出金において地域の元気臨時交付金の皆増、社会資本整備総合交付金の増加などが挙げられる。

一方、地方交付税のうち、普通交付税及び震災復興特別交付税は減少した。

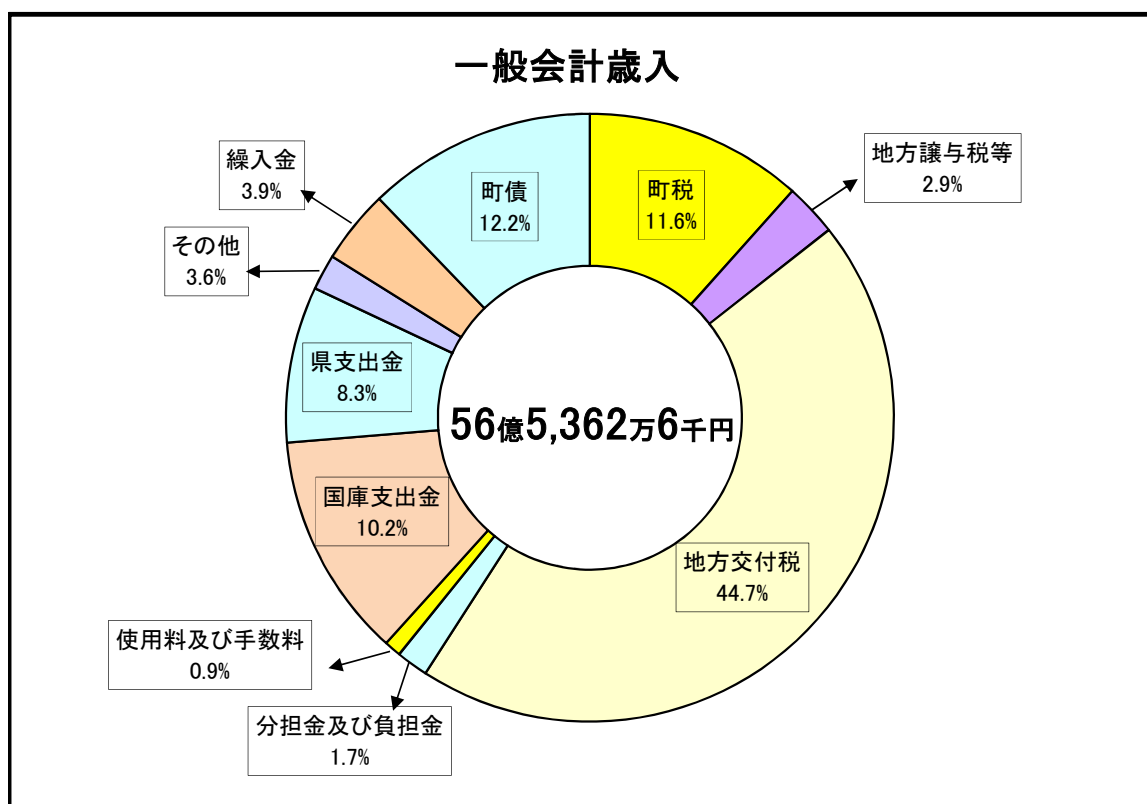
歳入決算構成比は、次のとおりである。

一般会計決算

<歳入>

(単位：千円、%)

科 目	平成25年度	構成比	平成24年度	増減額	増減率
町税	656,951	11.6	638,483	18,468	2.9
地方譲与税	61,776	1.1	64,796	△ 3,020	△ 4.7
利子割交付金	1,078	0.0	1,134	△ 56	△ 4.9
配当割交付金	1,919	0.1	837	1,082	129.3
株式等譲渡所得割交付金	2,687	0.1	227	2,460	1,083.7
地方消費税交付金	73,680	1.3	74,314	△ 634	△ 0.9
自動車取得税交付金	11,920	0.2	13,943	△ 2,023	△ 14.5
地方特例交付金	1,716	0.1	1,643	73	4.4
地方交付税	2,529,945	44.7	2,647,033	△ 117,088	△ 4.4
交通安全対策特別交付金	1,468	0.0	1,446	22	1.5
分担金及び負担金	96,186	1.7	104,565	△ 8,379	△ 8.0
使用料及び手数料	49,567	0.9	50,132	△ 565	△ 1.1
国庫支出金	579,179	10.2	494,013	85,166	17.2
県支出金	468,258	8.3	465,918	2,340	0.5
財産収入	16,189	0.3	8,197	7,992	97.5
寄附金	340	0.0	785	△ 445	△ 56.7
繰入金	217,705	3.9	142,104	75,601	53.2
繰越金	76,020	1.3	42,547	33,473	78.7
諸収入	115,495	2.0	127,460	△ 11,965	△ 9.4
町債	691,547	12.2	592,378	99,169	16.7
合 計	5,653,626	100.0	5,471,955	181,671	3.3



※地方譲与税等・・・地方譲与税＋利子割交付金＋配当割交付金＋株式等譲渡所得割交付金＋地方消費税交付金＋自動車取得税交付金＋地方特例交付金＋交通安全対策特別交付金

※その他・・・・・・財産収入＋寄附金＋繰越金＋諸収入

一般会計歳入について

1 町税

予算額 638,853 千円に対して、調定額 674,758 千円、収入済額 656,951 千円となり、その収入済額は前年対比で 18,468 千円増加（伸率 2.9%）し、歳入総額に占める割合は 11.6%となった。

収入済額が前年度より増加した主な要因は、町民税の増加によるものである。

- (1) 町民税 253,892 千円（ 12,779 千円 伸率 5.3%）徴収率 98.3%
- (2) 固定資産税 318,577 千円（△ 1,283 千円 伸率 △0.4%）徴収率 96.3%
- (3) 軽自動車税 25,682 千円（ 152 千円 伸率 0.6%）徴収率 96.0%
- (4) たばこ税 53,622 千円（ 5,893 千円 伸率 12.3%）徴収率 100.0%
- (5) 入湯税 5,178 千円（ 927 千円 伸率 21.8%）徴収率 100.0%

町税は、自主財源の 49.4%を占め、町財政運営にとって基本的な財源であることから、税収の確保については最大の努力と手段をもって徴収に臨んでいる。

平成 25 年度の徴収率は、現年課税分 99.1%（前年度 99.2%）、滞納繰越分 35.8%（前年度 39.4%）、計 97.4%（前年度 96.9%）であった。

2 地方譲与税

予算現額 64,249 千円に対し、調定額、収入済額それぞれ 61,776 千円で、歳入総額の 1.1%を占め、前年度に対し 3,020 千円の減（伸率△4.7%）であった。

- (1) 地方揮発油譲与税 18,874 千円（伸率△2.1%）

揮発油に対して課される税のうち、地方道路税分の 42%相当額を、市町村道の延長及び面積で按分して譲与される。

- (2) 自動車重量譲与税 42,902 千円（伸率△5.8%）

国の自動車重量税収入額の 3 分の 1 に相当する額を、市町村道の延長及び面積で按分して譲与される。

3 利子割交付金

予算額 934 千円に対して、調定額、収入済額それぞれ 1,078 千円で、歳入総額の 0.02%を占め、前年度に対し 56 千円の減（伸率△4.9%）であった。

県内の金融機関等で発生した利子所得に 5%を乗じて特別徴収され県へ納入された利子割額に、99%を乗じて得た額の 5 分の 3 を県内市町村に個人県民税の額で按分して交付される。＜市町村交付率 59.4%＞

4 配当割交付金

予算額 921 千円に対して、調定額、収入済額それぞれ 1,919 千円で、歳入総額の 0.03% を占め、前年度に対し 1,082 千円の増(伸率 129.3%)であった。

県内に住所を有する者の上場株式配当額に 3%を乗じて特別徴収され県へ納入された配当割額に、99%を乗じて得た額の 5 分の 3 を県内市町村に個人県民税の額で按分して交付される。〈市町村交付率 59.4%〉

5 株式等譲渡所得割交付金

予算額 251 千円に対して、調定額、収入済額それぞれ 2,687 千円で、歳入総額の 0.05% を占め、前年度に対し 2,460 千円の増(伸率 1,083.7%)であった。

県内に住所を有する者の源泉徴収口座内の上場株式譲渡所得に 3%を乗じて特別徴収され県へ納入された配当割額に、99%を乗じて得た額の 5 分の 3 を県内市町村に個人県民税の額で按分して交付される。〈市町村交付率 59.4%〉

6 地方消費税交付金

予算額 78,707 千円に対して、調定額、収入済額それぞれ 73,680 千円で、歳入総額の 1.3%を占め、前年度に対し 634 千円の減(伸率△0.9%)であった。

消費税 5%のうち、4%を国が収入し、残り 1%を県が地方消費税として収入するもので、県に納付された消費税の 2 分の 1 の額を市町村に交付。そのうちの 2 分の 1 は人口で、他の 2 分の 1 は事業所統計の従業者数で按分して交付される。

7 自動車取得税交付金

予算額 12,228 千円に対して、調定額、収入済額それぞれ 11,920 千円で、歳入総額の 0.2%を占め、前年度に対し 2,023 千円の減(伸率△14.5%)であった。

県に納付された自動車取得税額に 95%を乗じて得た額の 70%を市町村に交付。そのうち 2 分の 1 は市町村道の延長で、他の 2 分の 1 は市町村道の面積で按分して交付される。〈市町村交付率 66.5%〉

8 地方特例交付金

予算現額、調定額、収入済額それぞれ 1,716 千円で、歳入総額の 0.03%を占め、前年度に対し 73 千円の増(伸率 4.4%)であった。

恒久的な減税に伴う地方税の減収額の一部を補てんするために、地方税の代替的性格を有する財源として、将来の税制の抜本的な見直し等が行われるまでの間交付される。

9 地方交付税

予算現額、調定額、収入済額それぞれ 2,529,945 千円で、歳入総額の 44.7%を占め、前年度に対し 117,088 千円の減(伸率△4.4%)であった。

平成 25 年度の地方交付税は、所得税及び酒税の収入額の 32%、法人税収入額の 34%、消費税収入額の 29.5%、国のたばこ税収入額の 25%に相当する額に借入金等を加え、これを総額として、個々の地方公共団体の財政需要に応じて交付された。

また、東日本大震災の復旧・復興事業に係る地方負担分等を全額措置するための震災復興特別交付税 3,584 千円が交付された。

なお、過去 3 ヶ年の地方交付税等の推移は、下記の表のとおりである。

(単位：千円、%)

区分	平成 23 年度		平成 24 年度		平成 25 年度	
	金額	増減額	金額	増減額	金額	増減額
		伸率		伸率		伸率
普通交付税 A	2,253,356	△38,075 △1.7	2,390,601	137,245 6.1	2,282,240	△108,361 △4.5
特別交付税 B	248,485	△27,490 △10.0	243,932	△4,553 △1.8	244,121	189 0.1
震災復興 特別交付税 C	1	1 皆増	12,500	12,499 1,249,900	3,584	△8,916 △71.3
地方交付税 A+B+C=D	2,501,842	△65,564 △2.6	2,647,033	145,191 5.8	2,529,945	117,088 4.4
臨時財政対策債 E	194,147	△74,960 △27.9	191,778	△2,369 △1.2	180,047	△11,731 △6.1
交付税+臨財債 D+E	2,695,989	△140,524 △5.0	2,838,811	142,822 5.3	2,709,992	△128,819 △4.5

10 交通安全対策特別交付金

予算現額 1,400 千円、調定額、収入済額それぞれ 1,468 千円で、歳入総額の 0.03%を占め、前年度に対し 22 千円の増（伸率 1.5%）であった。

これは、道路交通法に基づく交通反則通告制度による反則金を収入として国から交付されるものであり、区域内における人口集中地区人口、交通事故発生件数及び改良済道路の延長を配分指標として交付額が算定される。

11 分担金及び負担金

予算現額 102,637 千円、調定額 96,737 千円、収入済額 96,186 千円で、歳入総額の 1.7%を占め、前年度に対し 8,379 千円の減（伸率△8.0%）であった。

分担金及び負担金は、町が行う事業について特別の利害関係を有する者が、その事業の施行に要する経費の全部又は一部を、受益の度合いに応じて負担するものである。

(1) 分担金

土地改良事業費分担金	198 千円
農地等災害復旧事業費分担金（現年災）	354

(2) 負担金

老人ホーム入所者等負担金	5,102
地域支援事業費負担金	27,430
佐賀県後期高齢者医療広域連合職員給与等相当分負担金	5,582
保育所保護者負担金（いふく、多良、松涛保育園ほか）	50,811
〃（過年度収入）	709
佐賀県西部広域環境組合職員給与等相当分負担金	5,995

12 使用料及び手数料

予算現額 49,731 千円、調定額 51,929 千円、収入済額 49,567 千円で、歳入総額の 0.9% を占め、前年度に対し 565 千円の減（伸率△1.1%）であった。

使用料は、行政財産及び公の施設の使用又は利用の対価として、その使用者又は利用者から徴収する料金をいい、手数料は、特定の者のためにする事務に要する費用として徴収する料金をいう。

主なものは、次のとおりである。

(1) 使用料

火葬場使用料	2,051 千円
道路占用料	1,443
町営住宅使用料（過年度、特定公共賃貸住宅使用料を含む）	18,966
法定外公共物占用料	443
公民館使用料	505
大浦中学校運動広場使用料	77
艇庫使用料	693

(2) 手数料

戸籍手数料	990
除籍手数料	1,337
住民登録手数料	1,419
諸証明手数料	1,944
ごみ処理手数料	17,731
狂犬病予防手数料	437
町税督促手数料	446

13 国庫支出金

予算現額 654,255 千円、調定額、収入済額は共に 579,179 千円で、歳入総額の 10.2% を占め、前年度に対し 85,166 千円の増（伸率 17.2%）であった。

国庫支出金は、国が町に対してその行政を行うために要する経費の財源に充てるために交付する支出金のことをいう。性質別に分類すると、国の負担が義務付けられている国庫負担金、国が奨励助長を目的として交付する国庫補助金及び国の事務委託により支出される委託金に区分される。

増加した主な理由は、地域の元気臨時交付金、社会資本整備総合交付金の増加によるものである。主なものは、次のとおりである。

(1) 国庫負担金

保険基盤安定負担金（国保特会へ繰出し）	4,824 千円
障害者自立支援医療費負担金	4,970
補装具費負担金	1,000
障害者自立支援給付費負担金	111,500
障害児施設給付費負担金	500
児童措置費負担金	77,039
児童手当交付金	102,415
学校施設環境改善交付金	19,079
公立学校施設整備費負担金	50,429
道路等災害復旧事業費負担金	504

(2) 国庫補助金

地域の元気臨時交付金	76,192
地域生活支援事業費補助金	2,182
循環型社会形成推進交付金	4,156
社会資本整備総合交付金（橋梁補修事業）	36,863
社会資本整備総合交付金【繰越明許】（橋梁維持・町道舗装事業）	76,891
社会資本整備総合交付金【繰越明許】（町営住宅屋上改修事業）	5,951
幼稚園就園奨励費補助金	445

(3) 委託金

中長期在留者住居地届出等事務委託金	151
国民年金事務費委託金	2,766

14 県支出金

予算現額 561,659 千円、調定額、収入済額はともに 468,258 千円で、歳入総額の 8.3% を占め、前年度に対し 2,340 千円の増（伸率 0.5%）であった。

県支出金は、国庫支出金と同様に県が町に対して、その行政を行うために要する経費の財源に充てるため交付する支出金のことである。

増減均衡し、対前年度比較差額はわずかであるが、主な増加項目としては保育所緊急整備事業や新規就農総合支援事業費補助金などがあげられ、主な減少項目としては、重点分野雇用創造事業費補助金の廃止や住宅リフォーム緊急助成事業費補助金の減少などがあげられる。

主なものは、次のとおりである。

(1) 県負担金

保険基盤安定負担金（国保特会へ繰出し）	35,308 千円
保険基盤安定負担金（後期高齢者医療分）	32,031
障害者自立支援医療費負担金	2,485
補装具費負担金	500
障害者自立支援給付費負担金	55,750
児童措置費負担金	38,519
児童手当等負担金	23,850

(2) 県補助金

並行在来線沿線地域特別助成金	5,522
緊急雇用創出基金事業費補助金	50,153
民生児童委員活動費交付金	1,700
地区民生委員活動費交付金	249
老人クラブ活動助成事業費補助金	318
重度心身障害者医療費補助金	12,765
社会福祉法人等の利用者負担軽減事業費補助金	975
小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業費補助金	101
地域生活支援事業費補助金	916
地域共生ステーション防災対策事業費補助金	1,000
子どもの医療費補助金	4,952
母子家庭等医療費補助金	1,804
審査支払委託料交付金	288
保育所一時保育促進事業費補助金	272
放課後児童健全育成事業費補助金	6,915
保育所延長保育促進事業費補助金	5,000

保育所緊急整備事業費補助金	4,282 千円
保育士等処遇改善臨時特例事業費補助金	4,707
子ども・子育て支援システム導入補助金	882
循環型社会形成推進交付金	4,942
健康増進事業費補助金	822
妊婦健康診査臨時特例交付金事業費補助金	324
自殺対策緊急強化基金事業費補助金	604
農業委員会交付金	1,856
死亡獣畜処理対策事業費補助金	1,805
農業経営基盤強化資金利子助成事業費補助金	768
中山間地域等直接支払交付金	49,847
さかの強い園芸農業確立対策事業費補助金	30,544
農地制度実施円滑化事業費補助金	481
戸別所得補償制度推進事業費補助金	913
新規就農総合支援事業費補助金	19,678
戸別所得補償経営安定推進事業費補助金	5,063
さかの米・麦・大豆競争力強化対策事業費補助金	673
森林整備加速化・林業再生事業費補助金	12,547
間伐等森林整備促進対策事業費補助金	2,121
特用林産物生産基盤整備事業費補助金	993
重要森林公有化等支援事業費補助金	3,000
林道点検診断・保全整備事業費補助金	997
廃止路線代替バス運行費補助金	817
消費者行政活性化基金事業費補助金	584
住宅リフォーム緊急助成事業費補助金	6,986
佐賀県先進的 ICT 利活用教育推進事業臨時交付金	8,200
スクールカウンセラー配置事業費補助金	265
人権教育推進事業費補助金	60
放課後子ども教室推進事業費補助金	482
農地等災害復旧事業費補助金（現年災）	1,179

(3) 委託金

県民だより配布事務費委託金	222
権限移譲事務費委託金	849
県民税徴収取扱費委託金	12,131
参議院議員選挙費委託金	4,729
漁業センサス費委託金	845

住宅土地統計調査費委託金	304 千円
人口動態調査費委託金	11

15 財産収入

予算現額 16,003 千円、調定額、収入済額は共に 16,189 千円で、歳入総額の 0.3% を占め、前年度に対し 7,992 千円の増（伸率 97.5%）であった。

増加した主な理由は、土地売払収入の増加によるものである。

(1) 普通財産運用収入

① 財産貸付収入

土地貸付収入	3,032 千円
物品貸付収入	1,725

② 利子及び配当金収入

基金利子収入（財政調整基金利子ほか）	4,450
--------------------	-------

(2) 普通財産売払収入

土地売払収入（野崎分譲地 2 区画売却）	6,981
----------------------	-------

16 寄附金

予算現額 332 千円、調定額、収入済額は共に 340 千円で、歳入総額の 0.01% を占め、前年度に対し 445 千円の減（伸率△56.7%）であった。

ふるさと応援寄附金（3 件）	330
----------------	-----

17 繰入金

予算現額 217,399 千円、調定額、収入済額は共に 217,705 千円で、歳入総額の 3.9% を占め、前年度に対し 75,601 千円の増（伸率 53.2%）であった。

増加した主な理由は、後期高齢者医療特別会計繰入金、公共施設整備基金繰入金の増によるものである。

(1) 特別会計繰入金

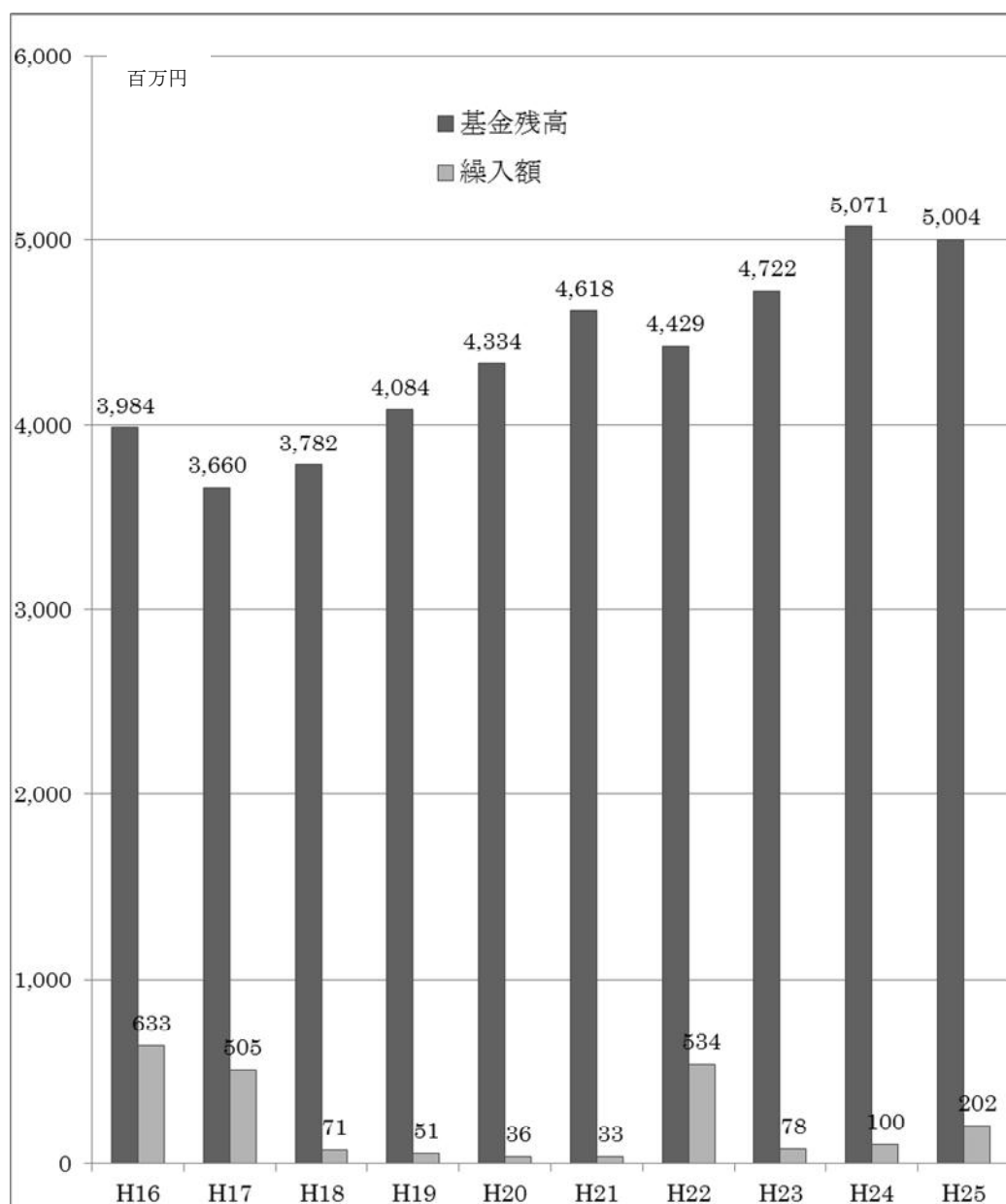
【前年度との比較】

後期高齢者医療特別会計繰入金	5,414 千円	（	5,122 千円	伸率	1754.1%
国民健康保険特別会計繰入金	3,450 千円	（	△4,972 千円	伸率	△59.0%
漁業集落排水特別会計繰入金	6,660 千円	（	2,931 千円	伸率	78.6%

(2) 基金繰入金（基金残高と繰入額の推移については、下図のとおりである。）

【前年度との比較】

財政調整基金繰入金	0 千円	(0 千円	伸率	0%)
減債基金繰入金	2,500 千円	(0 千円	伸率	0%)
地域づくり事業基金繰入金	7,795 千円	(396 千円	伸率	5.4%)
下水道等事業基金繰入金	49,138 千円	(688 千円	伸率	1.4%)
スポーツ・文化振興基金繰入金	2,250 千円	(250 千円	伸率	12.5%)
公共施設整備基金繰入金	139,793 千円	(100,779 千円	伸率	258.3%)
佐賀県肉用牛特別導入基金繰入金	0 千円	(△29,748 千円	伸率	皆減)
ふるさと応援寄附金基金繰入金	705 千円	(155 千円	伸率	28.2%)



18 繰越金

予算現額、調定額、収入済額それぞれ 76,020 千円で、歳入総額の 1.3%を占め、前年度に対し 33,473 千円の増（伸率 78.7%）であった。

前年度繰越金	52,220 千円
前年度繰越金（繰越明許林道点検診断・保全整備事業）	200
前年度繰越金（繰越明許社会資本整備総合交付金・道路）	12,600
前年度繰越金（繰越明許社会資本整備総合交付金・住宅）	11,000

19 諸収入

予算現額 103,806 千円、調定額、収入済額は共に 115,495 千円で、歳入総額の 2.0%を占め、前年度に対し 11,965 千円の減（伸率△9.4%）であった。

主なものは、次のとおりである。

中小企業融資預託貸付金元金収入	50,000 千円
過年度収入 保育所運営費国庫負担金	872
過年度収入 保育所運営費県費負担金	436
農業者年金基金事務受託収入	521
消防団員退職報償金	6,753
国・県道動物死骸処理料	113
広域圏ゴミ搬入遠距離補助金	6,679
ふるさと市町村圏基金市町交付金	159
市町村宝くじ収益金交付金	11,059
森林整備担い手育成基金助成事業助成金	5,148
市町村職員共済組合助成金	344
建物災害共済	2,971
全国町村会総合賠償補償保険金	720
地域支援介護報酬	6,566
児童クラブ保険料	376
介護保険費負担金精算金	2,869
指定管理者収益配分金（たらふく館 257 漁師の館 744 千円）	1,001
県証紙売払収入	1,539
県証紙売払手数料	293
町報たら有料広告掲載料	390
ペットボトル有償入札分配金	319
ごみ処理施設建設費負担金返還金	4,389
佐賀県町村会助成金	335
在宅当番医制事業負担金	2,575

B&G 財団助成金	4,300 千円
各種・大会参加料	284
ジュースボックス使用（電気）料（体育施設）	320
ケーブルテレビ使用料	214
海水浴場シャワー使用料	153
指定管理委託料返納金	131
佐賀県町村会助成金	335

20 町債

予算現額 759,847 千円、調定額、収入済額は共に 691,547 千円で、歳入総額の 12.2% を占め、前年度に対し 99,169 千円の増（伸率 16.7%）であった。

増加した主な理由は、緊急防災・減災事業債、過疎対策事業債、社会資本整備総合交付金事業債、辺地対策事業債等の増によるものである。

本年度の地方債借入状況は、次表のとおりである。

（単位：千円、%、年）

区 分	事 業 名	借入額	借入先	利率	(据置期間) 償還期間	借入月日
公共事業等	社会資本整備総合交付金事業（繰越明許）	29,900	財 政 融 資	0.7	(3) 15	26.3.25
辺地対策	道路改良事業 (辺地対策事業)	53,700	〃	0.4	(2) 10	26.5.27
過疎対策	過疎対策事業 (過疎対策事業)	196,200	〃	0.5	(3) 12	26.5.27
緊急防災 ・減災	緊急防災・減災事業	2,300	地方公共団 体金融機構	0.4	(2) 10	26.5.23
		228,300	縁故債 (佐賀西)	2.0	(3) 25	26.5.15
補助災害 復旧事業	公共土木施設等事業	300	財 政 融 資	0.4	(2) 10	26.5.27
	農地等災害復旧事業	800	〃	0.4	(2) 10	26.5.27
臨時財政 対 策 債	臨時財政対策債	180,047	〃	0.6	(3) 20	26.3.25
合 計		691,547	償還欄の上段（ ）書きは据置期間、下段は据え置き期間を含めた償還期間			

※平成 25 年度起債同意等額 754,447 千円、(うち、前年度繰越分 29,900 千円)のうち、62,900 千円が繰越明許として繰り越され、本年度の借入額は 691,547 千円となる。

(3) 歳出

決算額は、53億3,144万7千円であり、前年度53億4,193万5千円に比べ、1,048万8千円減少（伸率△0.2%）している。

主な要因としては、財政調整基金、減債基金積立の皆減、公債費の減少などである。

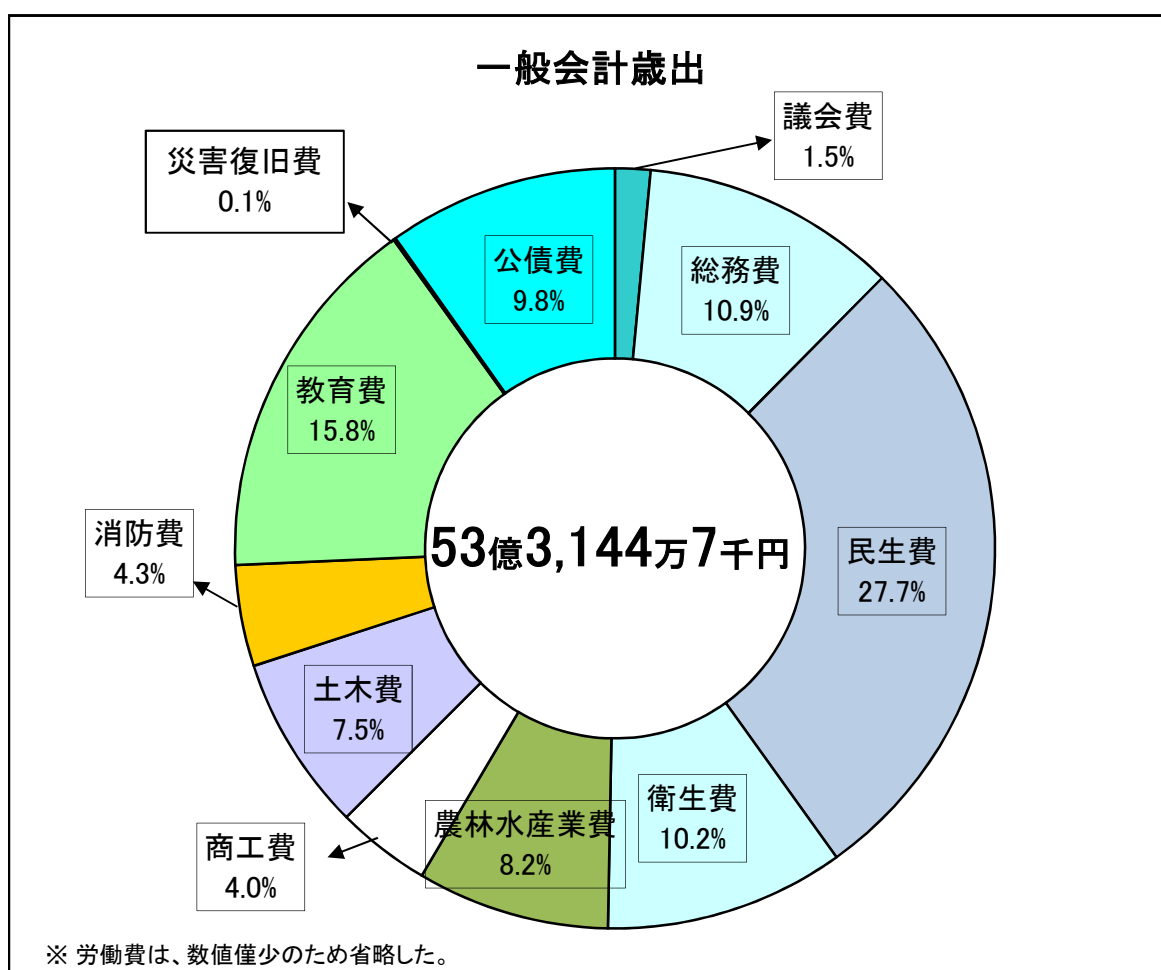
この決算額を、経費の支出目的によって区分した内容については次のとおりである。

一般会計決算

<歳出>

(単位：千円、%)

科目	平成25年度	構成比	平成24年度	増減額	増減率
議会費	79,717	1.5	85,052	△ 5,335	△ 6.3
総務費	581,453	10.9	960,949	△ 379,496	△ 39.5
民生費	1,470,842	27.7	1,401,140	69,702	5.0
衛生費	544,297	10.2	574,288	△ 29,991	△ 5.2
労働費	27	0.0	2	25	1,250.0
農林水産業費	438,521	8.2	435,809	2,712	0.6
商工費	215,524	4.0	152,483	63,041	41.3
土木費	399,644	7.5	227,017	172,627	76.0
消防費	227,184	4.3	214,729	12,455	5.8
教育費	844,624	15.8	734,588	110,036	15.0
災害復旧費	4,569	0.1	6,534	△ 1,965	△ 30.1
公債費	525,045	9.8	549,344	△ 24,299	△ 4.4
合計	5,331,447	100.0	5,341,935	△ 10,488	△ 0.2



一般会計歳出について

1 議会費

予算現額 79,911 千円、支出済額 79,717 千円、歳出総額の 1.5%、前年度に対し 5,335 千円の減（伸率△6.3%）であった。

減少した主な理由は、共済組合負担金等の減少によるものである。

(1) 議会費

これは、町議会議員の議会活動及び事務局に要する経費である。

(ア) 議会の開会状況

(単位：回、日)

定例会		臨時会	
開会数	延日数	開会数	延日数
4	14	—	—

(イ) 議案審議の状況

(単位：件)

区分	件数	定例会	臨時会	原案可決	修正可決	否決	継続審査	審議未了
町長提案	90	90	—	90	—	—	8	—
議員提案	12	12	—	12	—	—	—	—
計	102	102	—	102	—	—	8	—

(ウ) 請願、陳情等処理状況

(単位：件)

区分	件数	採択	不採択	審議未了	資料配布	継続審査
請願	2	2	—	—	—	—
陳情・要望	16	5	—	—	8	—
計	18	7	—	—	8	—

(エ) 常任委員会開会状況

(単位：回、日)

総務常任委員会		経済建設常任委員会	
開会数	日数	開会数	日数
4	6	3	5

(オ) 議会運営委員会、特別委員会開会状況

(単位：回、日)

議会運営委員会		決算審査特別委員会		議会活性化特別委員会	
開会数	日数	開会数	日数	開会数	日数
4	4	1	3	12	12

(カ) その他

- ・ 全員協議会 9回 / 9日
- ・ 全議員研修会 2回 / 2日
- ・ 議会広報編集委員会 13回 / 13日
- ・ 議会だより発行 4回 (定例会ごと)
- ・ 各種団体との途懇談会 1回 (区長会)

2 総務費

予算現額 609,477 千円、支出済額 581,453 千円で、歳出総額の 10.9%を占め、前年度に対し 379,496 千円の減 (伸率△39.5%)であった。

減少した主な理由は、庁舎エレベーターの完成や減債基金積立金の減少等によるものである。

(1) 総務管理費

主な経費は、職員の人件費や経常的な物件費及び補助費等であるが、特徴的な経費としては、次のとおりである。

① 一般管理費

- 役場案内係雇用事業 1,246 千円
- 庁舎照明節電対策事業 4,062

会議等の開催状況は、以下のとおりである。

- 事務嘱託委員会 1回
- 情報公開・個人情報保護審査会 1回
- 行政相談 12回
- 人権相談 6回
- 無料法律相談 12回

② 企画財政管理費

- 行政評価制度構築導入支援業務委託料 1,449
- CATV番組制作委託料 485
- イントラネット設備保守委託料 699
- ケーブルテレビ施設整備事業 (蕪田地区迂回工事 外) 5,631

杵藤広域圏組合総務費負担金	4,340 千円
杵藤広域圏組合庁舎建設費負担金	43
公共ネットワーク運用管理費負担金	715
地域づくり事業費補助金（9件）	7,268

③ 電子計算費

電算システム改修委託料	4,460
機器等保守委託料	5,976
電算システムリース料	1,503
電算システムソフト使用料	8,514

④ 交通安全対策費

交通安全施設整備に関する経費で、主な事業は次のとおりである。

交通安全施設整備事業	3,491
------------	-------

事業内容

ガードレール設置	207.0m
カーブミラー設置	8.0 基

交通対策協議会（1回）、交通安全指導員会（2回）等の会議や、交通安全教室（小学校、4回）を開催したほか、交通安全指導員による毎月1日、20日の交通安全指導を実施した。また、交通事故防止の徹底を図るため、防災行政無線による交通安全の広報、春・夏・秋・年末年始の交通安全県民運動、高齢者の交通事故防止やシートベルトとチャイルドシートの着用推進に努めた。

交通事故発生状況

（単位：件、人）

区 分	平成 24 年中			平成 25 年中		
	事故件数	死亡者数	負傷者数	事故件数	死亡者数	負傷者数
佐 賀 県	9,090	46	11,997	9,364	46	12,627
鹿島署内	432	6	543	453	4	594
太 良 町	37	0	46	47	1	64

⑤ 基金

基金積立、取り崩しについては、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	平成 24 年度 末 現 在 高	平成 25 年度増減			平成 25 年度 末 現 在 高
		積 立		取り崩し	
		基金利子	積立金		
財政調整基金	1,129,074	1,167	54,000		1,184,241
減債基金	1,586,257	1,836		2,500	1,585,593
地域福祉基金	200,000	(722)		(722)	200,000
下水道等事業基金	558,646	184	6,660	49,138	516,352
地域づくり事業基金	522,492	76		7,795	514,773
スポーツ・文化振興基金	173,934	25		2,250	171,709
公共施設整備基金	899,730	441	70,416	139,793	830,794
ふるさと応援寄附金基金	705		330	705	330
合 計	5,070,838	4,451	131,406	202,903	5,003,792

(2) 徴税費

職員人件費、補助費等経常的経費のほか、税務及び賦課徴収に関する事務費が主な経費である。

納税組合奨励金(230 組合)	4,273 千円
完納区表彰金 (20 区)	647
不動産鑑定評価委託料	4,241
固定資産システム評価業務委託料	5,448
航空写真撮影業務負担金	4,060

(3) 戸籍住民基本台帳費

戸籍、住民基本台帳関係に要する経常的経費である。

戸籍及び住民登録関係の事務処理状況は、次のとおりである。

(戸籍関係) 本籍数 6,564 本籍人口数 16,554 (単位：人、件)

出生	死亡	婚姻	離婚	その他	新戸籍 の編成	戸 籍 の 全部消除	戸籍の 再 製
131	205	162	29	153	71	128	0

(住民基本台帳関係)

(単位：人、件)

出生	死亡	転入	転出	転居	世帯変更	職権記載	戸籍の 附 票	その他
53	141	214	288	60	74	123	1,553	6

(その他)

(単位：件)

印鑑新規登録	印鑑登録証再発行	人口動態	外国人数	官庁照会書
132	146	241	28	99

(諸証明発行状況)

(単位：件)

戸籍 謄抄本	除籍 謄抄本	住民票	印鑑登録 証明書	その他の 証明書	戸籍・除籍 無料交付	その他の 無料交付
2,203	1,783	4,701	3,346	2,611	1,139	1,816

(世帯数及び人口異動状況)

(単位：世帯、人)

区 分	21年度末	22年度末	23年度末	24年度末	25年度末
世帯数	3,203	3,202	3,211	3,227	3,208
人 口	10,325	10,165	9,998	9,838	9,658

(4) 選挙費

選挙に関する経常的な経費として、以下のとおり執行した。

選挙管理委員会費 407 千円

選挙啓発費 40

なお、7月21日参議院議員通常選挙を以下のとおり執行した。

参議院議員選挙費 4,729

平成25年7月21日執行 参議院議員通常選挙 投票結果 (単位：人、%)

		計	第1投票所	第2投票所	第3投票所	第4投票所	第5投票所
当日有権者数		8,049	1,142	1,431	2,253	1,367	1,856
参議院 議員小 選挙区	投票率	55.41	63.13	55.77	53.62	41.04	63.31
参議院 議員比 例代表	投票率	55.41	63.13	55.77	53.62	41.04	63.31

※在外投票区を含む数値である。

(ア) 永久選挙人名簿（平成 26 年 3 月 2 日現在有権者数）

（単位：人）

区分	男	女	計
第 1 投票区	5 1 2	6 1 8	1, 1 3 0
第 2 投票区	6 7 6	7 5 9	1, 4 3 5
第 3 投票区	1, 1 0 2	1, 1 4 3	2, 2 4 5
第 4 投票区	6 5 9	6 9 4	1, 3 5 3
第 5 投票区	8 3 9	1, 0 0 9	1, 8 4 8
計	3, 7 8 8	4, 2 2 3	8, 0 1 1

(イ) 選挙管理委員会開催 6 回

(ウ) 明るい選挙推進協議会開催 1 回

(5) 統計調査費

統計調査に関する経費は、次のとおりである。

平成 25 年住生活総合調査	57 千円
平成 25 年度学校基本調査	7
平成 25 年工業統計調査	43
平成 26 年商業統計調査	7
平成 25 年住宅・土地統計調査	318
2013 年漁業センサス	933
平成 26 年経済センサス－基礎調査	4
2015 年農林業センサス	8

(6) 監査委員費

経常的な経費で監査業務に関する事務費 952 千円を執行した。

3 民生費

予算現額 1,604,900 千円、支出済額 1,470,841 千円で、歳出総額の 27.7%を占め、前年度に対し 69,601 千円の増（伸率 5.0 %）であった。

(1) 社会福祉費

社会福祉一般及び老人福祉並びに心身障害者福祉等の充実を図り、町民の福祉の向上に努めた。

① 社会福祉総務費

補助事業等経常経費で、主な事業及び経費は次のとおりである。

(単位：千円)

事業名	事業内容	金額
災害時要援護者避難支援システム保守委託料	支援システムの保守委託	551
社会福祉協議会事務費補助金	人件費補助金	12,915
社会福祉協議会育成事業費補助金	慰霊祭事業・遺族会事業	339
民生児童委員活動費補助金	民生委員の地区活動費補助金	1,772
地区民生委員活動費補助金	民生委員の研修等への補助金	478
福祉団体育成等事業費補助金	身体障害者福祉協会外5団体	400
国保会計繰出金	他会計繰出金	173,275

② 老人福祉総務費

老人ホーム入所措置費のほか、主な事業及び経費は次のとおりである。

(単位：千円)

事業名	事業内容	金額
生きがい対応型デイサービス事業委託料	年間延べ利用人数 2,115人	6,843
外出支援サービス事業委託料	年間延べ利用人数 移送サービス 12人 生きがいデイ送迎 2,115人 福祉巡回バス 3,569人	1,788
緊急通報体制等整備事業	機器使用料(緊急通報装置リース64台)	336
杵藤広域圏組合負担金(介護保険分)	介護保険事業の負担金	168,273
杵藤広域圏組合負担金(介護保険事業所建設費)	介護保険事業の負担金	582
後期高齢者医療広域連合負担金	後期高齢者医療の負担金	151,847
社会福祉法人等の利用者負担軽減事業費補助金	低所得の介護保険サービス利用者負担金の軽減 対象者 45人	1,151
地域共生ステーション防災対策整備事業費補助金	デイサービスせとサロン	2,000
老人クラブ活動助成事業費補助金	単位老人クラブ 21クラブ・老連	1,008
老人ホーム入所措置費	養護老人ホーム 12人、特別養護老人ホーム 1人 (年度末人数)	27,970
家族介護慰労金	対象者 5人	860
後期高齢者医療特別会計繰出金	他会計繰出金	56,021

③ 心身障害者福祉総務費

障害者自立支援給付費のほか、主な事業及び経費は次のとおりである。

(単位：千円)

事業名	事業内容	金額
障害者支援システム法改正対応業務委託料	制度改正等に伴うシステム改修	265
障害福祉サービス請求審査システムレンタル料	請求審査に係るシステム使用料	378
障害者自立支援市町村審査会負担金	自立支援給付に伴う障害程度区分判定審査会設置負担金	684
障害児学童保育事業負担金	利用者 3人	495
障害者社会参加推進事業費補助金	免許取得に係る補助 3名	300
福祉タクシー利用助成事業	交付者 85人 (505/1020枚使用)	202
障害者自立支援医療費	交付数 852件	11,781
障害児通所支援給付費	利用者 4人	765
身体障害者補装具交付・修理措置費	交付者 22件	2,446
重度心身障害者医療費助成事業	延 2,208人 (6,736件) (2級以上,療育A)	25,747
重度身体障害者日常生活用具給付事業費	交付数 75件	2,984
障害者等日中一時支援事業費	利用者 8人	1,569
障害者自立支援給付費	利用者 97人	216,992

④ 国民年金費

国民年金事務に要する人件費及び物件費等の経常的経費である。

国民年金に関する受給状況は次のとおりである。

(ア) 拠出年金受給者状況

(単位：人)

老齢年金	障害年金	遺族年金	計
3,103	304	46	3,453

(イ) 年金の受給額

拠出年金 2,318,609千円

(ウ) 被保険者等

(単位：人)

被保険者	内 訳			
	1号	3号		任意
		免除者		
2,092	1,817	629	270	5

⑤ 総合福祉保健センター管理費

平成19年度から指定管理者制度を導入し、施設の維持管理、運営に関する業務を委託するための主な支出と、修繕に要した支出及び利用者数は次のとおりである。

(ア) 修繕料	930千円
(イ) 指定管理委託料	29,000
(ウ) 利用状況	41,35人

⑥ 地域支援事業費

高齢者の介護予防、権利擁護、介護保険利用等の総合相談など包括的な支援を行なった。

(単位：千円)

事業名	事業内容	金額
食の自立支援事業委託料	年間登録利用者 70人	6,205
介護予防教室派遣委託料	年間開催回数 48回	144
生活管理指導員派遣事業委託料	年間延べ利用人数 198人	283
高齢者の生きがいと健康づくり推進事業委託料	グラウンドゴルフ講習会、文化伝承折り紙教室、ゲートボール講習会他	400
一般高齢者筋力アップ教室事業委託料	年間開催数 136回	816
脳の健康教室事業委託料	年間延べ参加者数 1,002人 (実施回数47回 実参加者数30名)	868
ケアプラン作成委託料	杵藤地区広域市町村圏組合	3,717
在宅高齢者総合相談業務委託料	社協、光風荘、町立太良病院 ゆたたり、せと	1,010

(2) 児童福祉費

児童の健全育成に努めた。主な事業及び経費は次のとおりである。

① 児童福祉総務費

児童福祉を推進するための人件費及び物件費等事務費のほか、次のとおりである。

(単位：千円)

事業名	事業内容	金額
放課後児童健全育成事業	放課後児童クラブ指導員賃金7名	9,495
子どもの医療費審査支払委託料	医療費に係る審査支払事務委託	578
児童館指定管理委託料	大浦児童館指定管理委託料	2,000
子育て相互支援事業委託料	子育て相互支援事業委託料(社協) 利用会員 10名	1,600
子ども・子育て支援事業計画策定委託料	新制度導入に係る事業計画策定支援 業務委託	2,362
子ども・子育て支援システム構築委託料	新制度導入に係るシステム設計他	882
チャイルドシート購入補助金	補助金支給18名	170
地域組織活動育成費補助金	ひまわり母親クラブ(大浦児童)	189
保育所地域活動事業費補助金	いふく・多良・松涛保育園	750
保育所障害児保育推進事業費補助	多良・松涛保育園	3,348
保育所延長保育促進事業費補助金	いふく・多良・松涛保育園	7,500
保育所一時保育促進事業費補助金	いふく・多良・松涛保育園	546
保育所緊急整備事業費補助金	多良保育園屋外便所新設ほか	6,423
保育士処遇改善臨時特例事業費補助金	いふく・多良・松涛保育園	4,707
子どもの医療費助成事業	対象 804人(11,467件)	15,755
国保特別会計繰出金	子どもの医療助成分	1,119

② 児童福祉施設費

児童福祉施設の管理等主な支出は次のとおりである。

児童福祉施設管理委託料(油津児童遊園植栽管理) 277千円

大浦児童館施設等改修事業(エアコン取替) 270

③ 児童措置費

(単位：千円)

区 分		月平均措置児童 (人)	金 額
保育所運営委託料	いふく保育園 (定員 60 人)	57.0	53,112
	多良保育園 (定員 120 人)	111.8	78,692
	松涛保育園 (定員 110 人)	85.8	64,696
	七浦保育園 (鹿島市)	4.0	4,640
	飯田保育園 (鹿島市)	0.9	2,243
	おとなり保育園 (鹿島市)	2.0	2,506
	海童保育園 (鹿島市)	4.0	3,615
	ことじ保育園 (鹿島市)	3.0	2,022
	ルンビニ保育園 (嬉野市)	1.0	650
	若草保育園 (鹿島市)	3.4	4,629
	金華保育園 (諫早市)	1.0	2,181
	なかよし村保育園 (諫早市)	0.8	421
	和同保育所 (諫早市)	0.7	465
	旭ヶ岡保育園 (鹿島市)	0.2	316
合 計			220,188

(単位：千円)

区 分		対象延べ児童数	金 額	
子ども手当 及び 児童手当	3歳未満	被用者	1,002人	15,030
		非被用者	775	11,625
	3歳～小学生	被用者	4,504	49,930
		非被用者	3,481	39,090
	中学生等		3,318	33,180
	特例給付		252	1,260
合 計			150,115	

④ 母子福祉費

母子家庭等に対する医療費助成として次のとおり支出した。

延べ 277 人 (1,352 件)

4,163 千円

4 衛生費

予算現額 595,625 千円、支出済額 544,297 千円で、歳出総額の 10.2%を占め、前年度に対し 29,991 千円の減（伸率△5.2%）であった。

(1) 保健衛生費

保健衛生業務については、町民の「健康寿命」の延伸など健康づくりを図るため、一般業務はもとより救急医療・母子保健・精神保健及び生活習慣病や感染症等の予防の充実に努めた。

なお、母子保健事業に関しては、今年度から太良町不妊治療費助成事業を実施した。

①保健衛生総務費

妊婦健診委託料ほか、主な事業及び経費は次のとおりである。

(ア) 自殺対策講演事業委託料	400 千円
(イ) 小児救急医療体制整備事業費委託料	298
(ウ) 杵藤地区病院群輪番制負担金	296
(エ) 妊婦健診委託料	4,377
(オ) 乳児健診委託料	599
(カ) 幼児検診委託料（1歳半児、3歳半児、2歳半児歯科健診）	442
(キ) 不妊治療費助成金	391
(ク) 食生活改善推進地区組織活動事業委託料	724
(ケ) 在宅当番医制委託料	3,198
(コ) 報償金	664

【内訳】 精神保健福祉相談（180 千円）、禁煙教室（27 千円）

母子保健（140 千円）、すこやか発達支援事業（72 千円）他

②予防費

胃がん検診委託料ほか、主な事業及び経費は次のとおりである。

(ア) 肝炎ウイルス健康診査委託料	187
(イ) 胃がん検診委託料	3,186
(ウ) 子宮がん検診委託料	1,509
(エ) 乳がん検診委託料	1,734
(オ) 肺がん検診委託料	1,381
(カ) 大腸がん検診委託料	2,920
(キ) 骨粗鬆症検診委託料	117
(ク) 前立腺がん検診委託料	1,131
(ケ) 肺炎球菌予防接種委託料	283
(コ) 予防接種事業医薬材料費	450

(サ) 集団予防接種委託料	258 千円
(シ) 施設予防接種委託料	10,557
(ス) 65歳以上インフルエンザ予防接種委託料	4,705
(セ) 子どもインフルエンザ予防接種委託料	1,740
(ソ) 子宮頸がん等ワクチン予防接種委託料	180
(タ) 結核健診委託料	992
(チ) 血液等検査委託料	219
(ツ) 報償金	874

【内訳】 保健推進員 (828 千円)、他
 主な事業の実施状況は次のとおりである。

(単位：人)

事業別	項目	延受診数	項目	延受診数
成人検 (健) 診 事 業	肝炎ウイルス検診	79	乳がん検診	369
	骨粗しょう症検診	62	肺がん検診	2,005
	胃がん検診	604	大腸がん検診	997
	子宮がん検診	354	結核検診	1,251
	前立腺がん検診	569		
母 子 ・ 歯 科 保 健 事 業	妊婦健診	613	2歳児歯科健診	45
	乳児健診	109	3歳児健診	61
	1歳半児健診	52	薬物乱用防止及び禁煙教室	379
予 防 接 種 事 業	DPT三種混合	98	風しん	5
	ポリオ	134	日本脳炎	294
	麻しん・風しん(I・II期)	122	BCG	51
	四種混合	117	インフルエンザ (65歳以上)	1,789
	インフルエンザ (中学生以下)	1,160	インフルエンザ (生活保護世帯分)	15
	肺炎球菌	87	子宮頸がん等	517
	DT二種混合	108		
教 室 事 業	子育てママの料理教室 (10回)	87	健康づくり教室 (11回)	146

③病院費

町立太良病院事業会計への繰出し金である。

196,488千円

(単位：千円)

区 分	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
病院事業（収益）繰出金	143,811	138,815	131,830	123,060
病院事業（資本）繰出金	36,403	55,097	69,367	73,428
病院費合計	180,214	193,912	201,197	196,488

④ 環境衛生費

環境衛生業務については、快適で住みよい町づくりを目指し、太良町営火葬場の運営及び生活排水処理対策として合併処理浄化槽の設置補助事業等を実施した。

太良町営火葬場修繕料	2,508千円
火葬業務委託料	15,099
火葬場利用体数 165体（町内143体、町外3体、動物19体）	
合併処理浄化槽設置整備事業費補助金（37基）	21,926
小規模水道施設整備事業費補助金（風配地区・牛尾呂地区）	341
簡易水道特別会計繰出金（企業債償還金）	9,671

⑤ 火葬場建設費

太良町営火葬場避雷器取付工事

2,625

⑥ 公害対策費

騒音・振動調査

258

⑦ 野犬対策費

(単位：頭)

犬 登 録	(内予防注射)	野犬捕獲	薬 殺
785	516	22	0

(2) 清掃費

① 塵芥処理費

環境保全・美化及びごみ処理対策として、ごみの分別収集等を通じ、環境保全・美化及びごみ減量化に努めた。

ごみ収集運搬処分業務委託料	58,170
リサイクル石鹼等製造委託料	2,000
リサイクルセンター場内舗装工事	580
広域圏ごみ処理センター費負担金	27,688

佐賀県西部広域環境組合負担金

19,430 千円

ごみ処理状況			不燃物内訳 (単位：t)		
区 分	24 年度	25 年度	区 分	24 年度	25 年度
			空き缶類	38	39
			ビン・ガラス類	78	75
			雑 物 類	360	346
			ペットボトル	19	20
			粗大ごみ	69	74
			その他プラ	38	38
			その他紙	8	7

② し尿処理費

鹿島藤津地区衛生施設組合負担金

46,747 千円

5 労働費

予算現額 27 千円、支出済額 27 千円、前年度に対し 25 千円の増（伸率 1,250%）であった。

6 農林水産業費

予算現額 438,522 千円、支出済額 438,522 千円で、歳出総額の 8.2%を占め、前年度に対し 2,713 千円の増（伸率 0.6%）であった。

(1) 農業費

① 農業委員会費

農業委員会事務に関する経常的な人件費等 20,234 千円を支出した。主な事業は、次のとおりである。

(ア) 農業委員会会議開催	13 回	
(イ) 農地法事務関係取扱件数	95 件	
(ウ) 農業者年金事業受託事務取扱件数	57 件	
(エ) 一括生前贈与更新取扱件数	35 件	
(オ) 農業経営基盤強化促進事業取扱件数	23 件 (904a)	
(カ) 諸証明書発行件数	34 件	
(キ) 自作農維持資金（再建整備）利子助成事業費補助金		48 千円

② 農業総務費

農政事務に関する経常的な人件費、物件費等 38,714 千円を支出した。

③ 農業振興費

(ア) 中山間地域等直接支払交付事業 65,705 千円

中山間地域等における耕作放棄地の発生を防止し、農地の多面的機能を発揮するため、適切な農業生産活動を継続的に行う農業者等に対し、中山間地域等直接支払交付金を交付し、集落営農活動の維持を図った。

平成 25 年度の交付状況

交付対象集落 30 集落

交付対象面積 657ha

(イ) その他の主な経費

鹿島藤津地域有害鳥獣（猪）広域駆除協議会負担金	786
有害鳥獣駆除対策費補助金	2,686
農業経営基盤強化資金利子助成事業費補助金	1,537
青年就農給付金	19,500
さかの米・麦・大豆競争力強化対策事業費補助金	876

④ 特産地づくり推進費

みかんの加工体制確立及び販路開拓事業委託料 (緊急雇用創出基金事業)	7,377
地域ブランド商品の販路確立事業委託料 (緊急雇用創出基金事業)	12,597
体験型農業の充実及び地産地消促進事業委託料 (緊急雇用創出基金事業)	6,383
強い農業者育成・地域農業活性化事業委託料 (緊急雇用創出基金事業)	8,817
地元農産物ブランド化に係る加工技術確立事業委託料 (緊急雇用創出基金事業)	4,037
うまいみかんづくり推進協議会補助金	360
国内短期研修補助金	283
ブランド率向上推進費補助金	2,016
さかの強い園芸農業確立対策事業補助金	38,628

さかの強い園芸農業確立対策事業の内容

事業主体名	受益内容			事業内容	事業費 (千円)	補助金 (千円)
	対象作物	戸数	面積(a)			
太良町第二玉葱生産組合	たまねぎ	4	452	定植機・収穫機	2,646	1,146
太良町第三玉葱生産組合	たまねぎ	2	235	収穫機	1,285	556
安東 浩太郎	アスパラガス	1	20.5	猛暑対応ハウス (施設全面開放装置)	10,456	5,228
太良町花き栽培組合	花き	2	21.8	脱石油・省石油対応 ハウス他	47,788	21,218
太良町果協高品質果樹生産マルチ部会	みかん	8	144.5	土壌水分管理資材	1,279	554
太良町柑橘高品質化組合	みかん	20	244.5	土壌水分管理資材 (巻き上げ機含む)	2,711	1,174
太良地区キウイフルーツ生産組合	キウイ フルーツ	2	22.5	果樹棚	2,681	1,161
太良地区施設長寿命化組合	施設柑橘	4	64.5	園芸ハウス等の長寿 命化対策	2,292	993
太良町糸岐地区玉葱生産組合	たまねぎ	2	260.5	定植機	1,300	563
喰場地区果樹高品質化組合	かんきつ	2	361	選別・調整機	522	226
日ノ辻・津ノ浦チッパー有効利用組合	みかん	2	343	選定枝粉碎機	698	302
太良地区低コスト化組合	みかん	2	704	選定枝粉碎機	650	281
25 太良地区嬉野茶防霜スプリンクラー組合	茶	1	63.6	防霜施設	8,711	5,226
合 計		52	2,937.5		83,019	38,628

⑤ 畜産業費

畜産業の振興並びに規模拡大等、増産に関する経費で、主な事業は次のとおりである。

繁殖雌牛優良牛導入事業費補助金	600 千円
牛異常産 3 種混合ワクチン予防接種補助金	344
死亡獣畜処理対策事業費補助金（牛 22 件、豚 339 件）	3,610
乳牛導入事業費補助金	460

高齢者等肉牛貸付状況（県単独事業分）（単位：頭）

24 年度末	25 年度中増減			25 年度末
	導 入	事故廃用牛	償還牛	
71	0	0	71	0

高齢者等肉牛貸付状況（町単独事業分）（単位：頭）

24 年度末	25 年度中増減			25 年度末
	導 入	事故廃用牛	償還牛	
151	77	6	34	188

⑥ 農地費

土地基盤整備及び農道整備等の農業経営基盤整備に関する経費で主な事業は次のとおりである。

広域農道法面除草委託料	2,480 千円
広域農道第 1 トンネル防災設備点検業務委託料	966
農村公園指定管理委託料	570
活性化センター指定管理委託料	610
土地改良事業（黒金地区 他 1 地区）	854
農道等舗装事業	
・ 原材料支給	3,632
農道 8 路線 L=1,012.5m	
水路 1 路線 L=55.0m	
・ 重機借上料	567
農地基盤整備事業費補助金（25 名）	26,701
土地改良区運営費補助金	
北多良土地改良区	750
大浦地区土地改良区	2,780
地域農業水利施設ストックマネジメント事業費補助金	

北多良土地改良区	50 千円
大浦地区土地改良区	230

(2) 林業費

① 林業総務費

主な経費は、経常的な総務管理の人件費と物件費である。

人件費、物件費等	12,051
----------	--------

② 林業振興費

主な事業は次のとおりである。

(ア) 民有林林業振興事業等補助金 (森林組合)	3,287
(イ) 国土保全森林整備補助金 (森林組合)	1,600
(ウ) 特用林産物生産基盤整備事業費補助金 (森林組合)	1,589
(ウ) 森林整備担い手育成基金助成事業補助金 (森林組合)	10,296
(オ) 森林整備加速化・林業再生事業費補助金 (森林組合)	11,312
(カ) 森林作業道整備事業費補助金 (森林組合)	274
(キ) 環境林整備事業委託料	3,000

③ 林業総合センター管理費

林業総合センターの経常的維持管理費として 365 千円を支出した。

④ 林道費

林道の経常的経費のほか、

(ア) 林道維持管理委託料 (39 路線 L=76, 369m)	3,371
(イ) 重機借上料	199
(ウ) 林道等舗装原材料支給 (4 路線 道路工 L=517m、カーブミラー2 基)	1,076
(エ) 林道維持管理工事 (2 路線 舗装補修、ガードレール)	280

などを実施した。

林道等の状況は、53 路線、延長 88,113m、舗装率 81.1%である。

⑤ 健康の森整備費

主な事業は次のとおりである。

(ア) 健康の森公園指定管理者委託料	3,620
(イ) 工事請負費 (給水管バルブ工事)	504

⑥ 鳥獣保護対策費

鳥獣保護対策に要する経費 37 千円を支出した。

(3)水産業費

① 水産総務費

水産事務に関する経常的な人件費、物件費等 64,820 千円を支出した。

主な経費は、次のとおりである。

平成25年度 緊急雇用創出基金事業	10,943 千円
地域ブランド商品「バラ干しノリ等」の加工販売を促進する事業委託	
受託者：たら海苔生産事業所	
(ア) ガザミ蓄養試験業務委託料	260
事業主体：佐賀県有明海漁協	
(イ) 漁業集落排水特別会計繰出金	43,938

② 漁港建設費

漁港施設の整備に関する経費で、主な事業は、次のとおりである。

漁港整備事業(単独)

漁港施設維持補修

・工事費	多良漁港排水施設整備	2,499
・原材料支給	多良漁港、野崎漁港、道越漁港	2,822
・重機借上料	多良漁港、糸岐漁港、野崎漁港、道越漁港	744

漁港施設管理状況

(単位：m)

区分	種別	第1種				第2種	計
		多良	糸岐	破瀬ノ浦	野崎	道越	
外郭施設	防波堤	435.5	56.0	218.0	639.1	943.9	2,292.5
	護岸	2,563.8	1,467.8	400.0	219.0	2,152.3	6,802.9
	防砂堤等	224.5					224.5
	計	3,223.8	1,523.8	618.0	858.1	3,096.2	9,319.9
係留施設	船揚場				20.0	112.0	132.0
	物揚場	1,109.0	716.4		360.0	1,056.6	3,242.0
	係船護岸	285.0	200.0			545.0	1,030.0
	物揚護岸			58.0		147.0	205.0
	計	1,394.0	916.4	58.0	380.0	1,860.6	4,609.0
合計	4,617.8	2,440.2	676.0	1,238.1	4,956.8	13,928.9	

7 商工費

予算現額 322,126 千円、支出済額 215,524 千円、歳出総額の 4.0%、前年度に対し 63,041 千円の増（伸率 41.3%）であった。

増額の主な理由は、特産品振興施設整備事業及び特産品等展示販売飲食施設改築・改修事業によるものである。主な経費は、次のとおりである。

① 商工総務費

(ア) 佐賀県南西部消費者行政連携協議会負担金	708 千円
(イ) 中小企業資金貸付保証料補給補助金（県信用保証協会）	1,227
(ウ) 中小企業融資預託貸付金（佐賀西信用組合、佐賀銀行）	50,000
(エ) 廃止路線代替バス運行費補助金（祐徳バス）	4,977
(オ) 生活交通路線維持費補助金（祐徳バス）	5,767

② 商工振興費

(ア) 異業種交流事業委託料	1,976
(イ) 商工業振興補助金	9,596
(ウ) 東京秋葉原日本百貨店出店者補助金	1,399
(エ) 特産品振興施設整備事業	33,326
・ 工事明細	(単位：千円)

工 事 名	工 事 内 容	金 額
平成 2 5 年度特産品振興施設新築 (建築) 工事	建築工事	16,880
平成 2 5 年度特産品振興施設新築 (電気設備) 工事	電気設備工事	4,746
平成 2 5 年度特産品振興施設外構 工事	外構工事	11,700
合 計		33,326

③ 観光費

(ア) プラスまちづくり事業委託料	2,127
(イ) 観光振興補助金（観光協会）	5,627
(ウ) 太良町納涼夏まつり補助金	2,681
(エ) 白浜海水浴場管理費 <経費総額>	3,579
うち 管理委託料	1,107
監視委託料	1,265
備品購入 (AED)	356

(オ) 中山キャンプ場管理費 <経費総額>		1,721 千円
うち 指定管理委託料	1,365	
備品購入 (AED)	356	
(カ) 赤松橋公園管理費 <経費総額>		871
うち 管理委託料	154	
トイレ水利管理委託料	150	
(キ) 竹崎城址展望台管理費 <経費総額>		4,128
うち 公園管理等賃金	700	
指定管理委託料	1,475	
公園花壇等管理委託料	480	
備品購入 (AED)	356	
(ク) 道の駅管理費 <経費総額>		56,470
光熱水費	898	
道の駅太良管理委託料	3,718	
物産展等イベント委託料	672	
特産品等展示販売飲食施設改築工事設計業務委託料	2,583	
大型テントリース料	825	
特産品等展示販売飲食施設改築事業	34,125	

・工事明細

(単位：千円)

工事名	工事内容	金額
特産品等展示販売飲食施設改築 (建築) 工事	建築工事	19,600
特産品等展示販売飲食施設改築 (機械設備) 工事	機械設備工事	4,400
特産品等展示販売飲食施設改築 (電気設備) 工事	電気設備工事	6,400
たらふく館解体工事	解体工事一式	3,725
合 計		34,125

特産品等展示販売飲食施設改修事業

12,915 千円

・工事明細

工事名	工事内容	金額
特産品等展示販売飲食施設 改修工事	改修工事一式	12,915
合 計		12,915

④ 企業誘致推進費

68 千円

※施設利用状況

(単位：人)

	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度
白 浜 海 水 浴 場	13,050	9,408	8,940	7,468	6,407	8,059
中 山 キ ャ ン プ 場	841	917	982	846	402	597
竹 崎 城 址 展 望 台	32,430	35,490	28,878	24,492	24,232	23,616
た ら ふ く 館	250,625	322,877	322,324	312,819	298,473	243,001

8 土木費

予算現額 548,224 千円、支出済額 399,624 千円で、歳出総額の 7.5%を占め、前年度に対し 172,627 千円の増（伸率 76.0%）であった。

増加した主な理由は、橋梁維持補修事業、町道舗装補修事業の増加によるものである。

(1) 土木管理費

人件費及び負担金等の経常的経費で、24,274 千円を支出した。

(2) 道路橋梁費

① 道路橋梁総務費

道路台帳補正業務委託料 1,319 千円

町道確定測量業務委託料 9,430

② 道路維持費

町道法面伐採路肩清掃委託料 町道 5 路線 1,961

町道愛路日委託料 (54 行政区) 1,500

橋梁補修設計委託料 16,882

路面性状調査業務委託料【繰越明許】 1,575

擁壁等安定度調査業務委託料【繰越明許】 4,952

町道の補修等

・ 工事費（補助）町道江岡・矢答線他 2 路線 39,830

(単独) 町道早垣線他	26,984 千円
多良橋 1 号補修工事【繰越明許】	24,106
町道舗装工事【繰越明許】 大野線他 3 路線	85,066
・ 原材料支給 町道平野・今里線他 8 地区	1,841
・ 重機借上料 町道平野・今里線他 8 地区	996

③ 道路新設改良費

道路改良事業 (単独)

(単位：千円)

工 事 名	路 線 名 及 び 事 業 量	事 業 費	
		区 分	金 額
町道改良工事	塩田線 他 11 路線 L=1,101.1m	本工事費	41,699
		土地購入費	1,777
		用地補償費	2,549
		計	46,025
町道舗装工事	日ノ辻縦断線 他 2 路線 L=280.7m	本工事費	4,015

辺地対策事業

(単位：千円)

工 事 名 及 び 事 業 量		事 業 費	
		区 分	金 額
町道中尾線道路改良 1 期工事	L = 135.0m	本工事費 補償金 計	60,373 115 60,488
町道中尾線道路舗装 1 期工事	L = 568.9m		
町道中尾線安全施設設置工事	L = 609.3m		
町道中尾線道路改良 2 期工事	L = 292.0m		
町道南木庭線道路舗装工事	L = 1,086.0m		

町道の現況

実延長 247,106m、舗装済延長 246,465m、改良済延長 117,912m、
舗装率 99.7%、改良率 47.7%

(3) 河川費

① 海岸保全施設整備費

県営海岸保全事業費負担金

2,000 千円

(5) 住宅費

① 住宅管理費

町営住宅管理の主な経費は、次のとおりである。

町営住宅補修費（浄化槽修理他）	1,988 千円
浄化槽維持管理業務委託（7 箇所）	2,356
町営住宅改修工事【繰越明許】（畑田団地屋上防水改修）	13,225

② 住宅総務費

住宅リフォーム緊急助成事業費補助金（28 名）	6,728
-------------------------	-------

町営住宅管理状況

（単位：戸）

種 別	戸 数	内 訳		入居戸数
		木造	中層耐火	
一般公営住宅	80	2	78	80
特定公共賃貸住宅	2	2	0	0
計	82	4	78	80

9 消防費

予算現額 234,788 千円、支出済額 227,184 千円で、歳出総額の 4.3%を占め、前年度に対し 12,455 千円の増であった。増加した主な理由は、消防ポンプ自動車の購入による。

(1) 消防費

① 常備消防費

杵藤広域圏消防負担金	138,932 千円
------------	------------

② 非常備消防費

消防施設整備費及び消防関係負担金等の経常経費で、主な事業は次のとおりである。

消防団員退職報償金、功労金（23 名）	7,910
消防団員退職報償金掛金	9,600
消防団員福祉共済負担金	1,500
消防団員公務災害補償組合負担金	869
県・杵藤消防協会負担金	79
消防団運営費交付金	450
小型動力ポンプ更新事業（2 台）	3,423
消防積載車更新事業（2 台）	5,160
消防ポンプ自動車更新事業（1 台）	17,113

消防団活動状況

(単位：人)

区分	行事名	実施月日	参加人員	備考
式典	入退団式	25. 4. 7	394	
	夏季点検	25. 8. 16	369	
	出初式	26. 1. 5	401	
訓練	全団員訓練	25. 4. 21	80	雨天のため室内で実施
	ラッパ訓練	定期・特別	551	定期及び特別訓練
	分団訓練	夏季・年末	403	各分団で実施
	中継送水訓練	25. 4. 21 外	312	各分団で実施
	総合救助訓練	25. 10. 27	17	多良山系等レスキュー協議会 (雨天のため室内で実施)
大会	県操法大会	25. 7. 28	127	有明佐賀空港多目的広場
講習会	普通救命講習会	25. 12. 1 外	49	多良・大浦で2回実施
防火活動	防火パレード	25. 11. 9 外	37	平坦地・山間地2回実施
	年末警戒	25. 12. 28～30	673	

*会議等では消防団幹部会を11回、役員会を10回開催した。また、春・秋の火災予防運動等の広報パレード及び12月28日～30日の年末警戒出動により火災予防に努めた。

7月に行われた佐賀県消防操法大会で太良町消防団(3分団)が小型ポンプ操法の部で優勝し、平成26年度に東京で行われる全国消防操法大会に出場が決定した。

25年度火災発生状況

建物4件 その他6件

③ 消防施設費

消防施設整備に要した経費で、主なものは次のとおりである。

消防施設整備費補助金 3,560千円

【内訳】

消防格納庫電灯料補助金(26地区) 69

防火水槽有蓋改修工事補助金(油津) 604

防火水槽給水管設置工事補助金(波瀬ノ浦) 493

防火水槽改修工事補助金(杉谷) 2,186

ホース乾燥台改修工事補助金(野崎) 208

消防施設等整備状況

消防ポンプ自動車 3台

積載車	23 台
小型動力ポンプ	23 台
防火水槽	145 基
消火栓	191 基

④ 防災費

防災業務に要した経費で、主なものは次のとおりである。

防災行政無線設備（デジタル同報系）保守料	2,460 千円
防災行政無線操作卓更新	1,365
防災行政無線電波利用料	604
佐賀県土砂災害相互通報システム委託料	263
消防防災移動系無線利用料	716
佐賀県防災行政通信ネットワーク等運用管理費負担金	205
気象観測装置更新（中山・中尾局）	2,283
ハザードマップ修正作業等委託料	588
避難所明示看板設置工事	2,900

10 教育費

予算現額 874,351 千円、支出済額 844,624 千円で、歳出総額の 15.8%を占め、前年度に対し 110,036 千円の増（伸率 15.0%）であった。

増加した主な理由は、継続事業の 2 年目となる多良中学校屋内運動場・武道場増改築事業の増によるものである。

(1) 教育総務費

教育委員会 12 回、教育委員研修会 3 回、小中学校校長会 10 回、その他教育関係諸会議等を開催し、学校教育及び社会教育の充実発展に努め、教育行政の円滑な運営を図った。

重点施策としては前年度に引き続き、校務の効率化を図るとともに、電子黒板等 I C T（情報通信技術）機器の活用により、わかりやすい授業の展開に努めた。

① 事務局費

教育行政事務に要する人件費、物件費、補助費及び設備改善のための工事請負費等の経費である。

学校 I C T 支援員等配置事業委託料（4 名）	11,075 千円
土曜学習会指導者賃金	1,570
学校地域連携コーディネーター賃金	957 千円
弁護士委託料	457

特別支援学校等就学補助金	605
幼稚園就園奨励費補助金	1,818
幼稚園運営費補助金（大浦幼稚園）	435

② 育英資金費

平成 25 年度貸付状況 (単位：人、千円)

区 分	貸 付 人 員		貸 付 額	備 考
	新 規	継 続		
大 学	1	1	360	
高 校	3	2	540	
合 計	4	3	900	

平成 25 年度育英基金運用状況 (単位：千円)

区 分	24 年度末 現 在 高	25 年度中		25 年度末 現 在 高
		増	減	
貸 付	27,241	900	6,138	22,003
現 金	68,842	6,138	900	74,080
計	96,083	0		96,083

小中学校学級編制状況〔平成 25 年 5 月 1 日 学校基本調査〕 (単位：級数、人)

小 学 校			中 学 校			計		
学級数	児 童	教職員	学級数	生 徒	教職員	学級数	人	教職員
25	521	40	16	289	36	41	810	76

(2) 小学校費

多良小学校においては、町内唯一の分校であった三里分校が、平成 25 年度をもって 134 年の歴史に幕を閉じ、その記念行事として閉校記念式典や地域主催によるお別れ会を開催した。また、校務、学習面では校務用パソコンの更新やアシスタントティーチャー、特別支援教育支援員を継続して配置することにより、小学校における校務の改善、英語力の維持、向上を目指すとともに、障がいのある児童の自立や学習環境の改善に努めた。

① 学校管理費

小学校教育に要する管理運営費としての経常的な物件費や維持補修費、施設改修のための工事請負費等である。

アシスタントティーチャー配置事業（2名）	3,816千円
小学校特別支援教育事業（3名）	3,961
学校施設補修費（修繕料）	3,083
機械警備委託料	699
三里分校閉校事業委託料	1,228
管理用備品購入費	1,342
日本スポーツ振興センター負担金	490
学校施設整備改修事業	15,443

・工事明細

（単位：千円）

工 事 名	工 事 内 容	金 額
町立小学校教室窓落下防止工事	多良小学校 2カ所 大浦小学校 1カ所	893
大浦小学校門扉設置工事	門扉設置	1,228
大浦小学校北校舎カーテン・ブラインド設置工事	カーテン 21カ所 ブラインド 18カ所	1,113
多良小学校管理教室棟黒板改修工事	黒板改修 2カ所	1,134
町立小学校換気扇設置工事	多良小学校 4基 大浦小学校 5基	718
大浦小学校1階女子トイレ建具改修工事	建具改修	368
多良小学校バルコニー補修工事	防水、塗装改修 手摺落下防止設置	2,677
大浦小学校屋内運動場内壁改修工事	内壁改修、ギャラリー 塗装、シーリング改修	7,312
合 計		15,443

② 教育振興費

小学校教育の振興を図るために要する経費である。

スクールカウンセラー配置事業（1名）	760千円
小学校教育研究委託料	790
パソコンリース料(5年リース)	1,046
H25.10～H30.9（多良小31台 大浦小26台 合計57台）	
教材用備品購入費	326
高度情報教育用備品	290
扶助費（要保護及び準要保護児童援護費等）	1,032

(3) 中学校費

生徒の安心・安全な学習環境の整備を図るため、平成24年度から25年度の継続事業で、多良中学校屋内運動場・武道場の増改築を実施し、老朽化した体育施設の改善を図った。また、中学校卒業にあわせ、高校入学等に係る保護者の経済的負担の軽減を図るべく、卒業祝金を支給した。校務、学習面では校務用、学習用パソコンの更新やアシスタントティーチャー、特別支援教育支援員を配置し、校務の改善や中学校における英語力の維持、向上、障がいのある生徒の自立や学習環境の改善に努めた。

① 学校管理費

中学校教育の管理運営に必要な経常的物件費や維持補修費、施設改修のための工事請負費等である。

アシスタントティーチャー配置事業（2名）	3,704千円
中学校特別支援教育事業（2名）	2,645
学校体育外部指導者配置事業（2名）	144
心の教育相談員配置事業（1名）	588
学校施設補修費（修繕料）	3,186
機械警備委託料	428
管理用備品購入費	906
日本スポーツ振興センター負担金	272
九州・全国大会出場補助金	1,112
卒業祝金	3,060
学校施設整備改修事業	8,159

・工事明細 (単位：千円)

工 事 名	工 事 内 容	金 額
多良中学校プール循環ろ過装置改修工事	循環ろ過装置改修	7,812
大浦中学校換気扇設置工事	4基	347
合 計		8,159

② 教育振興費

中学校教育の振興を図るために要する経費である。

中学校教育研究委託金	799千円
パソコン・サーバリース料(5年リース)	3,721
H25.10～H30.9 (多良中55台 大浦中58台 合計113台)	
教材用備品購入費	487
高度情報教育用備品	271
扶助費 (要保護及び準要保護生徒援助費等)	1,459

③ 学校建設費

中学校の屋内運動場等の増改築に要する経費である。

多良中学校屋内運動場・武道場増改築事業

消耗品費	10
中間検査・完了検査手数料	618
工事監理業務委託料	9,800
多良中学校屋内運動場・武道場増改築事業	497,771
備品購入費	2,497

・工事明細

(単位：千円)

工 事 名	工 事 内 容	金 額
多良中学校屋内運動場・武道場増改築事業	建築工事一式	436,945
	電気設備工事一式	33,557
	機械設備工事一式	17,010

	外構工事	7,174
	進入路舗装工事	2,319
	空調設備設置工事	766
合 計		497,771

(4) 社会教育費

社会教育の推進については、多様化する現代社会において町民の学習ニーズに対応するため、各種教室や事業を展開し、町民の要請に応えることに努めた。

家庭教育学級では町内の保育園・幼稚園・児童館の保護者を対象に社会教育指導員による講話を通して家庭教育の重要性について理解と普及を図った。

また、情報化社会に対応するため、初級者を対象としたパソコン教室を3講座(30日間)開催し、情報技術の習得と普及推進に努めた。

青少年健全育成の取り組みとして、心身ともにたくましく「生きる力」を身につけるため、子どもたちが親元を離れ自然休養村で寝食を共にしながら学校へ通う通学合宿を実施した。

更に地域住民のボランティア協力により、子どもの安全で安心な居場所を確保し、その中で、ものづくりや体験活動を通して心豊かで健やかな成長を支援する放課後子ども教室推進事業を実施した。

主な社会教育事業として、次のとおり実施した。

公民館運営審議会及び社会教育委員会 3回

青少年、成人教育

(単位：人)

事業名	実施期日	事業内容	参加者
パソコン教室	5/20 ～8/2	3回、ワード・エクセル	延べ 389
放課後子ども教室 推進事業	5/28 ～2/12	多良・大浦教室(昔遊びほか)	延べ 1,333
子どもクラブ球技 大会	7/28	キックベースボール(7チーム) ミニバレーボール(11チーム)	200
家庭教育学級	5/17 ～2/22	5回 テーマ：「幼児期の親子の関 わりの大切さ」	106
通学合宿	6/25 ～6/30	小学5年～6年(5泊6日)	20

成人式	1/4	式典 ビデオ観賞(キャンパスメモリー)	121
幼児水泳教室	2/18 ~3/18	7回 就学前の水泳教室	27
男の料理教室	1/15	「コハダ」を使った料理 刺身・南蛮漬け・天ぷら	8
子どもクラブリーダー研修会	3/25 ~3/26	地区リーダーの育成(多良・大浦)	52

経常的な人件費、物件費のほか主な経費は次のとおりである。

① 青少年育成費

青少年育成町民会議補助金 260 千円

② 自然休養村管理センター費

指定管理委託料 4,930

自然休養村管理センター渡り廊下屋根新設工事 2,408

③ 文化財保護費

歴史民俗資料館の管理運営及び文化財の保護等に要する経費である。

民芸保存会育成補助金 450

文化連盟活動費補助金 400

歴史民俗資料館利用状況

(単位：人)

入館者数	内 訳		
	町 内	町 外	うち 県 外
954	752	202	53

④ 図書館費

地域の情報の拠点、学びの拠点としての機能の充実を図るため、学童保育への出前おはなし会や老人施設等への団体貸出、保育園等への移動図書館など図書館へ来られない方々へのサービスの充実や外部活動の展開に併せ、年間を通したお話し会や郷土資料の展示を行い、来館の機会を増やすとともに来館者相互の交流の場としての図書館づくりに努めた。

図書館システム共同調達費

保守業務委託料	346 千円
リース料	1,172
H25.4 ～ H30.12 (図書館システム一式)	

図書購入費 (1,371 冊) 2,036

図書館利用状況 (大浦公民館図書室分も含む)

25 年度末蔵書数	館外貸出冊数	登録者数
45,207 冊	24,866 冊	3,548 人

大橋記念図書館活動状況

(単位：人)

業名	実施期日	参加者	備考
移動図書館	年 108 回	延人数 2,472	保育園等 5 園を定期的に巡回して絵本の貸出しを行い、各家庭での親子読書を推奨した。
おはなし会、 出前おはなし会	年 13 回	444	絵本の読み聞かせ、人形劇、ペーパークラフトなどを行い、読書の動機づけを行った。また、年に 1 回の夜のおはなし会を開催。利用者参加型として普段とは違う雰囲気を楽しんでもらうと共に、普段利用できない方にも、参加してもらう場としている。学童保育 (夏休み竹の子) には、出前おはなし会を実施した。
図書館見学会	年 8 回	272	小学生、園児を招待し、図書館の利用を促した。園児には館内を案内し、図書館について、知ってもらう場としている。小学生からは、質問を受け、図書館の仕事内容等を学習してもらった。
合同読書会	3/29	19	太良町と嬉野市と合同で行った。 テキスト「一葉の恋」 田辺 聖子 著 講師 坂本 紀美子氏

禁煙教室	年 7 回	230	タバコの害を大型紙芝居で表現し、園児、小学 3 年生に禁煙の必要性を訴えた。 健康増進課との合同行事。
本の リサイクルフェア	年 1 回		図書館で不用となった図書、雑誌を希望者に配布した。
職場体験	3 校	6	太良高校生 2 名 7/30 (火) ~8/3 (土) 5 日間 大浦中学校生 2 名 8/22 (木) ~8/23 (金) 2 日間 多良中学校生 2 名 9/11 (水) ~9/12 (木) 2 日間

(5) 保健体育費

社会体育の推進については、町民のスポーツ・レクリエーションに対する意欲と多様なニーズに対応するため、各種教室や講習会を開催し、スポーツ大会への積極的な参加を推進した。また、総合型地域スポーツクラブとして、ソフトバレー教室やラージボール卓球教室、スポーツ吹矢教室、テーピング教室等を実施し、町民へのスポーツの浸透を図った。また夏場に艇庫を開放し、マリンスポーツ体験教室等を通して青少年の健全育成にも努めた。更に町内幼児を対象にした幼児フロアリズム運動体験教室など幼児向けの事業にも積極的に取り組んだ。

主な社会体育事業として、次のとおり実施した。

スポーツ推進委員会 11 回

各種スポーツ大会 (単位：人)

事業名	開催期日	参加者	備考
町民体育大会	4/29	3,500	多良・大浦校区
佐賀県さわやかスポーツレクリエーション祭	5/26	64	7 種目
マリンスポーツフェスティバル	7/15	142	
マリンスポーツ体験教室	7・8・9 月	延べ 2,100	

県民体育大会	10/19、20	319	16 競技
新春マラソン大会	1/4	542	41 回大会
町内駅伝大会	1/26	229	15 チーム
幼児フロアリズム運動体験教室	9/4～9/10、3/4～7	延べ 252	

経常的な人件費、物件費のほか、主な経費は次のとおりである。

① 保健体育総務費

太良町体育協会育成補助金	1,500 千円
太良町青少年スポーツクラブ育成補助金	650
太良町スポーツ・文化振興会補助金	1,850

② 体育施設費

B&G 体育館多目的トイレ新設及び既設トイレ改修工事	7,642
指定管理委託料	15,880

③ 学校給食費

学校給食は、児童生徒にバランスの取れた食事を提供し、児童生徒の健康の増進や望ましい食習慣を養い、学校生活を豊かにすることなどを目的として実施されている。また、安全・安心及び食育の面からも地産地消お実践し、町内産及び県内産の野菜などを使用することにより、地域資源の理解と太良町の豊かさを再確認できるよう努めた。

学校給食関係で主な経費は人件費、物件費等である。

水道料、電気料及び燃料用のプロパンガス等の施設経費	4,752
---------------------------	-------

11 災害復旧費

予算現額 13,076 千円、支出済額 4,569 千円で、歳出総額の 0.1% を占め、前年度に対し 1,965 千円の減（伸率△30.1%）であった。

(1) 農林水産施設災害復旧費

① 農地等災害復旧費

(単位：千円)

事業名	事業量	事業費	
		区分	金額
農地等災害復旧事業（現年災）	農地 2箇所	本工事費	2,358

(2) 公共土木施設災害復旧費

② 公共土木施設災害復旧費

重機借上料

1,375 千円

③ 道路橋梁等災害復旧費

工事費（補助） 町道亀ノ浦・金目線

756

12 公債費

予算現額 525,534 千円、支出済額 525,045 千円で、歳出総額の 9.8% を占め、前年度に対し 24,299 千円の減（伸率△4.4%）であった。

長期債元金償還

470,462 千円

長期債利子償還

54,583

地方債現在高の状況

(単位：千円)

平成 24 年度末現在高	平成 25 年度借入額	平成 25 年度償還額	平成 25 年度現在高
4,547,745	691,547	470,462	4,768,830

公債費比率等の状況 (単位：%)

公債費比率	実質公債費比率
6.2	7.8

※公債費比率とは、元利償還金の返済に充てている金額が、一般財源（収入）に占めている割合を指す。この比率が 15% 以下であることが望ましいとされる。

※実質公債費比率とは、元利償還金の返済に充てている金額が、一般財源（収入）に占める割合の過去3年間の平均を指す。この比率が「18%」を超えると、「公債費負担適正化計画」の策定が義務付けられ、「25%」を超えると、単独事業にかかる地方債が制限される。

公債費比率、実質公債費比率の推移は次のとおりである。

(単位：%)

年度	公債費比率	実質公債費比率
H16	12.1	
H17	12.2	9.7
H18	12.7	10.6
H19	12.2	10.7
H20	11.7	10.9
H21	10.0	10.1
H22	8.8	9.5
H23	8.5	9.0
H24	7.1	8.5
H25	6.2	7.8

公債費及び地方債現在高の推移は次のとおりである。

(単位：千円)

年度	公債費	地方債残高
H16	528,529	4,877,958
H17	530,331	4,893,913
H18	560,082	4,804,273
H19	591,837	4,747,016
H20	605,155	4,606,985
H21	576,399	4,480,192
H22	562,935	4,445,881
H23	562,559	4,445,212
H24	549,344	4,547,745
H25	525,045	4,768,830

基金残高（一般会計）の状況

平成 25 年度末の一般会計における積立基金残高は、下記のとおりである。

(単位：千円)

財政調整基金	1,184,242
減債基金	1,585,592
地域福祉基金	200,000
下水道等事業基金	516,351
地域づくり事業基金	514,773
スポーツ・文化振興基金	171,709
公共施設整備基金	830,794
ふるさと応援寄付金基金	330

※財政調整基金、減債基金以外の基金は用途が特定されており、目的外の取り崩しができない「特定目的基金」である。

※地域福祉基金は原資の取り崩しをせずに、果実運用を行う基金である。

2 特別会計

特定な事業を行うため、一般会計と区別して経理を行っている特別会計は、次のとおりである。

山林特別会計
後期高齢者医療特別会計
国民健康保険特別会計
漁業集落排水特別会計
簡易水道特別会計

各会計にかかる説明は以下のとおりである。

(1) 山林特別会計

平成 25 年度の山林特別会計の運営は、山林資源の育成と保護に意欲を傾注し、多良岳材のブランド化を目指してその促進と執行に努めた。

町有林の現状は、スギ・ヒノキ等の人工林が 88.9%を占めている。そのうち直営林では、41 年生以上の主伐対象林分が、75.5% (571.24ha) となっている。しかし、木材価格は依然として低迷しており、財源充当としての売り払い収入はなお望めない状況である。

平成 25 年度の決算は、下記のとおりである。

歳入総額	121,231 千円
歳出総額	114,276
差 引	6,955

1. 町有林の概要

(1) 太良町の総面積	7,421 ha
(2) 森 林 面 積	4,119 (太良町総面積の 55.5%)
(3) 町 有 林 面 積	1,541.63 (森林面積の 37.4%)
直 営 林	757.01
官行造林	178.05
分 収 林	0.00
県 信 連	19.62
森林組合	10.15
公団造林	392.72
県行造林	12.59
天 然 林	171.49

(4) 町有林の実態

(単位:ha)

区分	1～10年	11～20	21～30	31～40	41年以上	計
直営林	67.02	11.22	41.75	65.78	571.24	697.31
分収造林	21.72	72.14	43.94	131.68	165.60	494.78
官行造林	-	-	-	-	178.05	178.05
人工林計	88.74	83.36	85.69	197.46	914.89	1370.14
天然林	-	-	-	-	171.49	171.49
計	88.74	83.36	85.69	197.46	1,078.64	1,541.63

2. 平成25年度決算状況

(1) 歳入について

① 立木売払収入（間伐材等売払収入）	5,188千円
② 立木売払収入（主伐立木売払収入）	23,421
③ 利子及び配当金収入（基金利子）	367
④ 山林育成基金繰入金	77,446
⑤ 繰越金	2,231
⑥ 造林事業県補助金	
森林環境保全直接支援事業（下刈）	258
森林環境保全直接支援事業（枝打）	769
森林環境保全直接支援事業（新植）	3,075
森林環境保全直接支援事業（間伐）	542
森林整備加速化・林業再生事業（間伐・作業道）	7,860

平成25年度山林（町有林）処分状況

1) 間伐材等売払収入

(単位:本、m³、千円)

区分	場所(林班)	樹種	本数	材積	金額
町有林 間伐材	町有林5林班ほか	スギ ヒノキ	9,450	726.746	5,012
公団造林 間伐材	契約番号46号①ほか	スギ ヒノキ	442	55.637	176
町有林 支障木			0	0	0
計			9,892	782.383	5,188

2) 主伐立木売払収入

(単位:本、m³、千円)

区分	場所(林班)	樹種	本数	材積	金額
素材売払	町有林5林班ほか	スギ ヒノキ	20,179	1,971.752	23,421

(2) 歳出について

① 事業費

予算額 91,874 千円、支出済額 89,706 千円、歳出総額の 78.5%、前年度に対して 74,799 千円 (伸率 501.8%) の増であった。

(ア) 総務費

主な経費は次のとおりである。

森林国営保険料	486 千円
町有林巡視委託料	418
町有林管理システム保守点検等委託料	158
太良町森林組合賦課負担金	309
分収造林購入費	69,980

分収林購入内訳

区分	樹種	面積 (ha)	合計 (円)
大川内 分収林	ヒノキ	3.51	5,533,000
	スギ	1.61	
	計	5.12	
中山 分収林	ヒノキ	5.08	9,096,000
	スギ	4.22	
	計	9.3	
喰場 分収林	ヒノキ	7.45	13,260,000
	スギ	4.16	
	計	11.61	
蕪田 分収林	ヒノキ	3.88	5,707,000
	スギ	2.32	
	計	6.2	
柳谷 分収林	ヒノキ	2.39	3,752,000
	スギ	0.97	
	計	3.36	
中尾 分収林	ヒノキ	13.74	20,529,000
	スギ	0.18	
	計	13.92	
大野 分収林	ヒノキ	8.21	12,103,000
	スギ	1.98	
	計	10.19	
合計 7分収林組合	ヒノキ	44.26	69,980,000
	スギ	15.44	
	計	59.7	

(イ) 経営費

主な経費は次のとおりである。

町有林防火線整備事業委託料	839
町有林主伐事業委託料	17,115

② 資本的費用

予算額 24,764 千円、支出済額 24,570 千円、歳出総額の 21.5%、前年度に対して 4,553 千円（伸率 △15.6%）の減であった。

(ア) 造林費

主な経費は次のとおりである。

森林環境保全直接支援事業（下刈・枝打・新植）	6,147
森林整備加速化・林業再生事業（間伐・作業路）	14,608
町有林保育事業（除伐等 4 件）	1,058
原材料支給（新植用苗木）	1,251

町 有 林 保 育 状 況

（単位：ha、千円）

区 分	種 別	場 所	面 積	金 額
下 刈	直 営 林	3 林班他	2.17	410
間 伐 作業路開設	直 営 林	5 林班他	22.10 L=1,120m	14,608
新 植	直 営 林	1 林班他	3.71	4,593
枝 打	直 営 林	3 林班他	3.11	1,144
除 伐	直 営 林	5 林班他	7.24	1,058
合 計			38.33 1,120m	21,813

(イ) 積立金

基金積立金	1,116 千円
基金利子積立金	367
計	1,483

山林育成基金積立状況

（単位：千円）

24 年度末 現 在 高	25 年 度 増 減			25 年度末 現 在 高
	積 立		取り崩し	
	基金利子	積立金		
216,143	367	71,116	77,446	210,180

(2) 後期高齢者医療特別会計

平成 20 年 4 月 1 日から始まった制度で、基本的な対象者は 75 歳以上であるが、寝たきり等の一定の障害を持たれる 65 歳以上の方々も申請し認定されれば加入できる。

都道府県単位で設置されている後期高齢者医療広域連合が運営主体（保険者）となり、保険料の決定、医療給付等の事務を行う。町の役割としては、在住する被保険者から保険料を徴収し、各種申請や届出の受付、被保険者証の引き渡し等の窓口業務を主とする。

なお、平成 26 年 3 月末現在の被保険者数は 1,894 人であり、下記のとおりとなっている。

被保険者の状況

(単位：人)

	被保険者数	うち現役並み 所得者	うち 低所得 I	うち 低所得 II	うち 一般
65 歳～69 歳	5	0	2	2	1
70 歳～74 歳	41	0	8	16	17
75 歳～79 歳	655	16	74	171	394
80 歳～84 歳	577	5	87	130	355
85 歳～89 歳	382	4	73	81	224
90 歳～94 歳	174	2	46	29	97
95 歳～99 歳	48	1	22	10	15
100 歳～	12	0	5	2	5
計	1,894	28	317	441	1,108

- 現役並み所得者：同一世帯に住民税課税所得が 145 万円以上の後期高齢者医療で医療を受ける方がいる方。ただし、後期高齢者医療で医療を受ける方の収入合計が、2 人以上で 520 万円未満、1 人で 383 万円未満であると申請した場合は、「一般」の区分となる。自己負担割合は 3 割。
- 低所得者 I：世帯の全員が住民税非課税で、その世帯の各所得が必要経費・控除（年金の所得は控除額を 80 万円として計算）を差し引いたときに 0 円となる方。自己負担割合は 1 割。
- 低所得者 II：世帯の全員が住民税非課税の方（低所得者 I 以外の方）。自己負担割合は 1 割。
- 一般：現役並み所得者、低所得者 II、低所得者 I 以外の方。自己負担割合は 1 割。

平成 25 年度の決算額は、次のとおりである。

歳入総額	124,337 千円
歳出総額	120,234
差 引	4,103

1 歳入について

主な歳入については、以下のとおりである。

(1) 後期高齢者医療保険料

保険料の納付状況については、次のとおりである。

(単位:千円)

種 別	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
特別徴収 (現年度分)	46,693	46,784	0	△ 91
普通徴収 (現年度分)	15,377	15,289	0	88
普通徴収 (滞納繰越分)	0	0	0	0
合 計	62,070	62,073	0	△ 3

(2) 一般会計繰入金 56,021 千円

2 歳出について

主な歳出については、以下のとおりである。

(1) 後期高齢者医療広域連合納付金

内訳については、次のとおりである。

(単位:千円)

共通経費 (一般会計)	3,070
共通経費 (特別会計)	3,102
実費 (特別会計)	656
保険料 (特別徴収 + 普通徴収)	62,046
保険基盤安定負担金	42,709
合 計	111,583

(3) 国民健康保険特別会計

近年、太良町国民健康保険は、加入者の年齢構成が高くなってきており、平成25年度末で、全体加入者に占める60歳以上の方は、約41%である。

主だった加入者は、自営業者、第一次産業従事者、及び失業等により離職された方や、定年退職後の方などが加入されており、その所得水準は他の医療保険と比較して低い状況である。

一方で医療費は、加入者の高齢化等などにより増加しており、経済の低迷等による被保険者の所得の伸び悩みから、平成23年度に国民健康保険税の税率改正を行ったところではあるが、現在、深刻な財政の窮迫状態が続いている。

なお、医療費抑制の保健事業として、特定健康診査（内臓肥満・生活習慣病の予防）の受診率目標を60%として行っているが、平成25年度の特定健診受診率は、約45.1%に留まっており、今後の事業課題である。

1 決算総額

(単位：千円、%)

区 分	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 引 (A)-(B) (C)	伸 率 (C)/(B)×100
歳入総額 A	1,811,192	1,842,954	△31,762	△1.7
歳出総額 B	1,736,170	1,810,913	△74,743	△4.1
形式収支(A)-(B) C	75,022	32,041	42,981	134.1
翌年度へ繰越すべき 財源 D	—	—	—	—
実質収支(C)-(D) E	75,022	32,041	42,981	134.1
単年度収支 F	42,981	19,046	23,935	125.7
積立金 G	0	0	0	—
繰上償還金 H	—	—	—	—
基金取崩 I	0	30,000	△30,000	△100.0
実質単年度収支 (F+G+H-I) J	42,981	△10,954	53,935	492.4

2 療養の給付状況

(単位：世帯、人、件、日、千円)

年間平均世帯数(3月～2月)		1,745	平均被保険者数(3月～2月)		3,809	
種 別		件 数	日 数	費 用 額	保険者負担額	
平成 25年 4月 から 平成 26年 3月	療養 の 給 付 等	入 院	1,318	21,633	602,357	437,313
		入 院 外	28,464	47,714	371,729	272,455
		歯 科	4,666	9,757	70,022	50,755
		薬 剤 の 支 給	17,010	(21,823 枚)	196,231	143,512
		食 事 の 療 養	(1,274)	(58,504 回)	38,758	26,683
		訪 問 看 護	29	195	1,903	1,426
		小 計 A	51,487	79,299	1,281,000	932,144
	療 養 費 等	療 養 費	15		415	354
		そ の 他	2,570		15,518	11,345
		小 計 B	2,585		15,933	11,699
	計 A+B=C		54,072	79,299	1,296,933	943,843
	高 額 療 養 費 D		1,888			132,143
	給 付 の 他 の	出 産 一 時 金	15		6,303	6,303
		葬 祭 費	22		660	660
計 E		37		6,963	6,963	
審 査 手 数 料 F		54,222		3,330	3,330	
合 計 C+D+E+F=G		110,219	79,299	1,307,226	1,086,279	

(注) 出産一時金は、手数料を含む。高額療養費は、介護合算療養費を含む。

※ 平成25年度「療養の給付等」の保険者負担額合計は、前年度対比で95.0%となった。
その他の前年度対比は、次のとおりである。

療養費	103.6%
高額療養費	89.7%
出産一時金	150.0%
葬祭費	95.7%
審査手数料	84.9%
総合計	94.6%

3 歳入について

(1) 国民健康保険税

予算現額 384,776 千円、調定額 429,329 千円、収入済額 395,038 千円で、歳入総額の 21.8%を占め、前年度に対し 3,536 千円の増（伸率 9.0%）であった。

なお、収納状況は下表のとおりで、現年度分の収納率は 97.21%、対昨年比 0.88%の増。滞納繰越分の収納率は 44.36%、対昨年比 3.84%の増となった。

これは、滞納整理機構等を活用した収納対策強化によるものと思われ、被保険者の納入意識の向上に大きく寄与したものと思われる。

今後も、国保財政の実情を理解してもらい、短期被保険者証を有効に活用しながら、収納率 100%を目指し、被保険者の協力を求めたい。

(単位：千円、%)

種 別		予 算 額	調 定 額	収 入 額	収 納 率
現 年 分	一般被保険者現年分	353,159	372,182	361,492	97.13
	退職被保険者現年分	17,523	14,899	14,804	99.36
	小 計	370,682	387,081	376,296	97.21
滞 納 分	一般被保険者滞納繰越分	13,880	41,887	18,524	44.22
	退職被保険者滞納繰越分	214	361	219	60.59
	小 計	14,094	42,248	18,742	44.36
合 計		384,776	429,329	395,038	92.01

◆ 年度別収入状況

(単位：円、%)

年 度	区 分	一 世 帯 当 り 現 年 度 調 定 額	被 保 険 者 一 人 当 り 現 年 度 調 定 額	被 保 険 者 一 人 当 り 現 年 度 収 入 額	収 入 率
23	医 療	161,494	71,119	97,765	95.49
	後 期 高 齢 者	47,252	20,809		
	介 護	35,416	24,446		
24	医 療	152,905	68,890	95,197	96.30
	後 期 高 齢 者	44,733	20,154		
	介 護	33,344	23,189		
25	医 療	155,320	71,721	100,265	97.21
	後 期 高 齢 者	45,577	21,046		
	介 護	35,713	24,906		

※国保被保険者数及び世帯数は、各年度 3 月末現在の数値。なお、介護については、2 号被保険者数にて算出。

一般被保険者の軽減額については、県 3/4、町（一般会計） 1/4、保険者支援分として、国 1/2、県 1/4、町（一般会計） 1/4 の補填がそれぞれ措置されており、今年度の繰入額は次のとおりである。

国庫 4,823,748 円、県費 35,307,916 円、町（一般会計） 13,377,223 円

◆ 低所得世帯に対する軽減の状況

（保険基盤安定負担金繰入金算出基礎表による 10 月 20 日現在の本算定における件数）

（単位：戸、千円）

種 別	医 療 分		後期高齢者支援分		介 護 分		合 計	
	戸 数	軽 減 額	戸 数	軽 減 額	戸 数	軽 減 額	戸 数	軽 減 額
7 割軽減（全体）	516	23,076	516	6,007	233	2,559	1,265	31,642
7 割軽減（一般）	500	22,315	500	5,810	214	2,332	1,214	30,457
5 割軽減（全体）	126	5,978	126	1,515	86	805	338	8,298
5 割軽減（一般）	123	5,796	123	1,469	81	748	327	8,013
2 割軽減（全体）	234	4,046	234	1,032	156	538	624	5,616
2 割軽減（一般）	225	3,903	225	995	143	493	593	5,391
合 計（全体）	876	33,100	876	8,554	475	3,902	2,227	45,556
合 計（一般）	848	32,014	848	8,274	438	3,573	2,134	43,861

(2) 国庫支出金

予算現額 529,758 千円、調定額、収入済額はともに 519,820 千円で、歳入総額の 28.7% を占め、前年度に対し 60,285 千円の減（伸率△10.4%）であった。

内訳は、次のとおりである。

① 国庫負担金

療養給付費負担金（現年度分）	344,328 千円
高額医療費共同事業費負担金	11,273
特定健康診査等負担金	2,291

② 国庫補助金

財政調整交付金	161,913
---------	---------

(3) その他の収入

その他の収入で主なものは、療養給付費交付金 72,045 千円（伸率 101.9%）、前期高齢者交付金 240,892 千円（伸率△2.4%）、共同事業交付金 252,099 千円（伸率△16.1%）、県支出金 121,936 千円（伸率△1.4%）、一般会計繰入金 174,394 千円（伸率 47.8%）で、繰入金の内容は、保険基盤安定繰入金、事務費等繰入金、助産費等繰入金、財政安定化支援繰入金、乳幼児医療費助成事業費繰入金、保険給付費等支援繰入金である。

◆ 国民健康保険給付費基金積立状況

（単位：千円）

平成 24 年度末 現 在 高	平 成 25 年 度 増 減			平成 25 年度末 現 在 高
	積 立		取 り 崩 し	
	基 金 利 子	積 立 金		
420	0	0	0	420

4 歳出について

(1) 総務費

予算現額 17,366 千円、支出済額 13,066 千円で、歳出総額の 0.8%を占め、前年度に対し 643 千円の増（伸率 5.2%）であった。

主な内容は、国保連合会への負担金、経常的な物件費の経費及び納税奨励費である。

(2) 保険給付費

予算現額 1,150,649 千円、支出済額 1,086,279 千円で、歳出総額の 62.6%を占め、前年度に対し 62,399 千円の減（伸率△5.4%）であった。

◆ 年度別給付状況

（単位：件、日、千円、円、回）

年度	件数	日 数	費 用 額	保 険 者 負 担 額	1 件 当 り 費 用 額	1 人 当 り 費 用 額	1 人 当 り 受 診 回 数
23	53,144	84,153	1,279,772	937,405	24,081	308,008	12.79
24	51,108	80,501	1,296,083	943,372	25,359	321,369	12.67
25	54,072	81,884	1,296,933	943,843	23,985	340,492	14.20

※ 平成 25 年度平均被保険者数 一般 3,688 人、退職 121 人、計 3,809 人

(3) 後期高齢者支援金等

予算現額 197,938 千円、支出済額 197,937 千円で、歳出総額の 11.4%を占め、前年度に対し 2,343 千円の増（伸率 1.2%）であった。

◆ 後期高齢者支援金等状況

（単位：千円）

年 度	後期高齢者支援金	事務費拠出金	計
23	188,562	20	188,582
24	195,578	16	195,594
25	197,920	17	197,937

(4) 介護納付金

予算現額 98,985 千円、支出済額 98,529 千円で、歳出総額の 5.7%を占め、前年度に対し 584 千円の増（伸率 0.6%）であった。

◆ 介護納付金状況

（単位：千円、人、円）

年 度	介護納付金 （千円）	第 2 号被保険者数 （年 間 平 均）	1 人当り平均 納付金額（円）
23	95,672	1,793	53,359
24	97,945	1,615	60,647
25	98,529	1,609	61,236

(5) 共同事業拠出金

予算現額 296,408 千円、支出済額 264,742 千円で、歳出総額の 15.2%を占め、前年度に対し 18,495 千円の減（伸率△6.5%）であった。内容は、高額医療費拠出金 44,655 千円、保険財政共同安定化事業拠出金 220,087 千円である。

(6) 保健事業費

予算現額 16,695 千円、支出済額 12,062 千円で、歳出総額の 0.7% を占め、前年度に対し 313 千円の増（伸率 2.7%）であった。

主な内容は、特定健康診査事業及びはり・きゅうの助成事業等である。

◆ 年度別総務費、保健事業費支出状況

（単位：千円、%）

年 度	総 務 費	保健事業費	計	歳出総額の割合
23	13,430	9,764	23,194	1.3
24	12,423	11,749	24,172	1.3
25	13,066	12,062	25,128	1.4

(4) 漁業集落排水特別会計

竹崎漁港漁業集落環境整備事業の漁業集落排水施設工事を平成 9 年度から着手し、平成 12 年度で完工、平成 13 年度から供用開始したところである。

平成 25 年度の決算は、下記のとおりである。

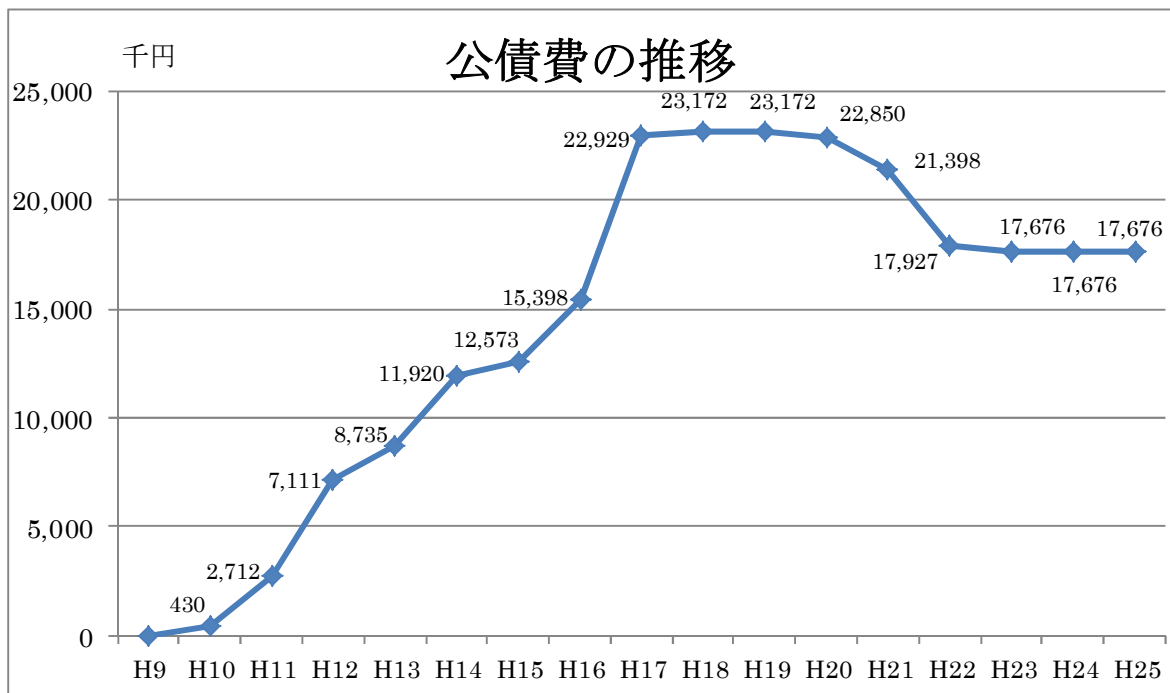
歳入総額	57,987 千円
歳出総額	50,990 千円
差 引	6,997 千円

本年度の歳出は、経常的経費の公債費と施設の維持管理等の経費を支出した。
(公債費の推移については、第 11 図のとおりである。)

竹崎地区漁業集落排水施設接続状況 (平成 26 年 3 月 31 日現在)

加入 (同意) 世帯	188 戸
接 続 世 帯	168 戸
休 止 世 帯	10 戸
現 在 利 用 世 帯	158 戸
接 続 率	89.4%

第 11 図



(5) 簡易水道特別会計

平成 25 年度における簡易水道事業は、安心・安全で清浄な水を各家庭に完全給水し、公衆衛生の向上及び生活環境改善に寄与するため、各施設の改善・整備、漏水防止等に努力し、水の安定供給と漏水・断水等による不安解消並びに施設の保全に努めた。

平成 25 年度の決算は、下記のとおりである。

歳入総額	73,664 千円
歳出総額	67,990
差 引	5,674

1 平成 25 年度決算状況

(1) 歳入について

決算額は、73,664 千円であり、前年度 77,229 千円に対して 3,565 千円の減（伸率△4.6%）であった。

主な歳入については、以下のとおりである。

① 給水料金	62,176 千円
② 一般会計補助金	2,386
③ 一般会計繰入金	7,285
④ 前年度繰越金	1,412

(2) 歳出について

決算額は、67,990 千円であり、前年度 74,318 千円に対して 6,328 千円の減（伸率△8.5%）であった。

主な歳出については、以下のとおりである。

① 職員人件費	15,007 千円
② 光熱水費	8,751
③ 修繕料	5,449
④ 工事請負費	8,848
⑤ 起債元金償還金	14,572
⑥ 起債利子償還金	4,773

2 施設の概要

(平成 26 年 3 月 31 日現在)

区分	地区名	現在給水人口 (人)	現在給水戸数 (戸)	年間給水量 (m ³)	1日1人 平均給水量 (m ³)	有収率 (%)	備考
簡易水道	大浦	3,195	1,066	248,724	0.21	78.83	
	蕪田	150	34	9,223	0.17	82.46	
	里	693	230	45,671	0.18	70.04	
	伊福	522	144	25,790	0.14	58.77	
	喰場	164	53	9,795	0.16	90.00	
	中尾	122	44	6,327	0.14	93.13	
飲料水供給施設	大野	43	14	1,646	0.10	99.46	
	大川内	43	15	2,704	0.17	99.93	
	板ノ坂	21	11	1,026	0.13	78.08	
	下中山	40	18	2,302	0.16	99.61	
	上今里	45	13	3,418	0.21	95.98	
	山根	63	27	4,205	0.18	77.13	
	嘉瀬ノ坂	47	10	1,846	0.11	90.53	
計		5,148	1,679	362,677	0.19	76.75	

簡易水道とは、計画給水人口 101 人～5,000 人の施設

飲料水供給施設とは、計画給水人口 100 人以下の施設

区分	単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
現在給水人口	人	5,477	5,402	5,343	5,235	5,148
現在給水戸数	戸	1,701	1,699	1,692	1,687	1,679
1日平均給水量	m ³	1,082	1,083	1,057	1,027	993
1日1戸平均給水量	m ³	0.64	0.64	0.62	0.61	0.59

3 事業の概要

(1) 水道施設改良工事

主なものは、次のとおりである。

① 配水管敷設等工事

道越地区外 3 件 φ13～75mm L=475.4m 7,011 千円

② 施設整備工事

里(返塔)地区 1,837

(2) 新規加入状況

加入戸数 5戸 262千円

4 簡易水道事業基金積立状況

(単位：千円)

24年度末 現在高	25年度増減			25年度末 現在高
	積立		取り崩し	
	基金利子	積立金		
29,958	0	1,500	0	31,458